

第6章 安心して暮らせる安全で快適なまち

—安全・安心、都市整備—

安心して暮らせる安全で快適なまちをつくるためには、災害や犯罪等を防止する都市基盤の整備と普段から万一に備える地域の人々の取組が欠かせません。

このため、消防・救急の充実をはじめ、住環境、上下水道、河川など災害に強いまちづくりを進めるとともに、地域における防犯・防災活動を支援し、安心して暮らせる社会をともに作る仕組みを整えます。

また、市民の安全を脅かす新たな問題を迅速・的確に把握し、対応できるよう努めます。

さらに、住環境の向上、公園・緑地等の整備を通じて快適でうるおいのあるまちづくりを進めます。

■成果指標

指 標	計画当初値	25 年度実績値	目標値
水洗化率	96.6%	98.2%	100.0%
下水道人口普及率	99.4%	99.9%	100.0%
地元団体への公園管理委託率	80.3%	76.4%	83.8%
自主防災組織設立地域数	39 隊（会）	44 隊（会）	49 隊（会）
刑法犯認知件数※ ¹	1,889 件/年	1,049 件/年	※ ² 現状値(1,023 件/年) より低い数値
高齢者の交通事故発生比率	0.64%	※ ¹ 0.51%	0.53%

※¹については、各年末の実績値。(25 年度実績値は平成 25 年 12 月 31 日実績値)

※²「現状値」については、後期基本計画策定時に設定した値。(平成 23 年 12 月 31 日実績値)

第1節 住宅・住環境

[めざす姿]

- あらゆる市民が安心して暮らせるよう、適正な水準を満たした住宅が確保されているとともに、地域特性を活かした魅力的な住環境が形成されていることをめざします。

[施策体系]

1. 総合的な住宅対策の推進	(1) 総合的な住宅対策の推進
2. 良好な住宅の供給促進	(1) 公的住宅の整備【重点】
	(2) 良好な住宅供給の促進
3. 住環境整備の推進	(1) 市民との協働による住環境整備【重点】
	(2) 良好な住宅地の誘導
	(3) 住宅地タイプ別の住環境整備
	(4) 環境衛生対策の充実
	(5) 町界・町名地番の整理
4. 公衆浴場	(1) 市営浴場の運営
	(2) 公衆浴場の支援
5. 墓地・斎場利用	(1) 墓地・斎場の利用

<実施計画事業一覧>

事業名		都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業名	八幡市住生活基本計画策定・推進	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	「住生活」にかかる幅広い分野での総合的かつ具体的な計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。 25年度実績:後期基本計画策定		後期基本計画推進		
事業名	八幡市住宅マスタープラン分譲マンション編策定・推進	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八幡市住生活基本計画の一部として、大規模高経年マンションを良好なストック化及び新築マンションの供給等に関する指針となる計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		八幡市住生活基本計画 (後期基本計画)に編入		
事業名	八幡市営住宅等ストック総合活用計画策定・推進	住宅管理課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八幡市住生活基本計画の一部として、既存の市営住宅等ストックについて、今後の集約・建替え及び長寿命化工事等を行うにあたり基本的な指針となるストック総合活用計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。 25年度実績:アンケート実施、計画改訂		計画推進		
事業名	八幡市における地域住宅等整備計画策定・推進	住宅管理課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八幡市営住宅等ストック総合活用計画に沿った事業の推進にあたり、社会資本整備総合交付金の対象となる事業の必要性・事業費等を定めた計画を策定し、計画に基づく整備を推進する。 (計画期間:平成23年度～平成27年度)		計画に基づく整備推進		
			次期計画策定検討		
事業名	住生活総合調査	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	住宅及び住環境に対する評価や住宅改善計画等の居住者の意識・意向を把握するため、5年ごとに調査を実施する。 25年度実績:調査実施		次期調査は平成30年度		
事業名	公営住宅管理	住宅管理課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で賃貸することを目的として整備された公営住宅について、適正な維持管理を行う。 25年度実績:市営住宅 181戸 福祉住宅 6戸 改良住宅 406戸 府営住宅(受託分) 194戸		管理人設置 樹木剪定等実施		
事業名	公営住宅管理台帳整備	住宅管理課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公営住宅の入居者及び住宅の状況等を適正に把握するため、管理台帳の整備を行う。 25年度実績:システム更新		台帳整備 公営住宅管理システム運用		
			システム 改修		
事業名	公営住宅適正入居指導	住宅管理課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公営住宅の良好な住環境を維持するため、必要に応じ入居者への入居指導を行う。 25年度実績:指導件数 3件 (不適正入居 1件 継続入居 1件 その他 1件)		適正入居指導		
事業名	市営住宅明渡強制執行	住宅管理課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	不法に占拠している入居者や悪質な滞納者に対し、弁護士への委託により法的措置を行う。 25年度実績:明渡強制執行 1件		訴訟提起・強制執行実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	市営住宅等空家改修	住宅管理課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公営住宅について空き家が発生した場合、次期入居者募集に向け住戸の改修を行う。 25年度実績:改修 市営5戸 改良5戸 府営6戸		空家改修 市営 6戸 改良 5戸 府営 5戸		
事業名	市営住宅等入居募集	住宅管理課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公営住宅について、空き状況に応じ定期的に入居者の募集を行う。 25年度実績:募集戸数 16戸 応募 36件		募集検討		
事業名	公営住宅修繕	住宅管理課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公営住宅について、入居者の住環境を維持するため、必要に応じ住戸及び共用部分の修繕を行う。 25年度実績:風呂釜取替等		修繕等実施		
事業名	【充実】市営住宅集約・建替え	住宅管理課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八幡市営住宅等ストック総合活用計画に基づき、老朽化した木造市営住宅の除去工事(集約)及び建替えを順次実施する。 25年度実績:建替工事 中ノ山団地 8戸 住宅除却工事 中ノ山団地 4戸 清水井団地 12戸		計画に基づく集約・建替え実施 中ノ山団地 建替工事等 清水井団地 建替工事等		
事業名	市営住宅等長寿命化計画策定・推進	住宅管理課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八幡市営住宅等ストック総合活用計画に基づき今後も維持・活用していく市営住宅等について、長寿命化の方針を定める計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。 25年度実績:長寿命化計画策定		計画推進		
事業名	市営住宅等長寿命化工事	住宅管理課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八幡市営住宅等ストック総合活用計画に基づき今後も維持・活用していく市営住宅等について、現行の方針及び今後の計画に基づく長寿命化工事を実施する。 25年度実績:小松団地第5～9棟改修		長寿命化工事実施 吉原6棟 改修設計 吉原7棟 改修設計 吉原6・7棟 改修		
事業名	市営住宅集約・建替えに伴う移転支援	住宅管理課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	木造市営住宅の集約や建替えに伴う仮移転及び本移転がスムーズに行われるよう、移転料支給または家賃差額助成を行う。 25年度実績:移転料 1件 家賃差額助成 中ノ山団地 4件 清水井団地 3件		移転料支給 家賃差額助成		
事業名	不法駐車対策	住宅管理課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公営住宅の駐車場における不法駐車を防止するため、駐車場封鎖バリカー及び区画線と区画ナンバーの設置等を行う。 25年度実績:区画番号記入		不法駐車対策検討・実施		
事業名	住宅使用料減免	住宅管理課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	入居者の収入が著しく減ったときや病気・災害、その他特別の事情により使用料の納付が困難と認められる場合に、家賃の減免又は徴収の猶予を行う。 25年度実績:使用料減免 16件		使用料減免		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	担当課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業名 男山地域再生基本計画策定・推進	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内 容	計画推進 子育て世代を呼び込み、地域で支えあうまちづくりを進め、男山地域の再生・活性化を図るため、男山地域再生基本計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。 25年度実績：男山地域再生基本計画策定			
事業名 【充実】男山地域再生	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内 容	男山地域再生に向けた調査・検討 庁内検討委員会の開催 だんだん テラス運営 支援 子育て世代を呼び込み、地域で支えあうまちづくりを進め、男山地域の再生・活性化を図るため、UR都市機構、関西大学、地域住民、京都府等と連携し、総合的な取組を検討、実施する。 25年度実績：男山地域まちづくり連携協定締結			
事業名 【新規】分譲集合住宅再生検討	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内 容	調査・検討 男山地域の再生に係る取組の一環として、高経年分譲集合住宅の再生手法について検討を行う。			
事業名 分譲マンション建替検討費助成	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内 容	建替検討経費助成 マンションの建替えを行おうとする管理組合に対し、建替えに向けた検討の初期段階での合意形成を進めるために行う基礎的な調査及び検討に要する費用を助成する。			
事業名 勤労者住宅資金貸付事業	住宅管理課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内 容	新築資金等貸付 市内に居住する勤労者に対し、住宅の新築・増改築及び修繕に係る資金について、長期融資を低利で実施する。			
事業名 マンション建替組合認可・指導等	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内 容	認可・指導等 マンション建替え円滑化法による法人格を有するマンション建替組合の設立、権利変換手法による関係権利の再建後のマンションへの円滑な移行等に関する認可及び指導を行う。			
事業名 木造住宅耐震診断士派遣	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内 容	診断士派遣 改修計画提案 地震時等において危険性の高い木造住宅の耐震性の向上を図るため、住宅の所有者又は居住者からの申請に基づき京都府木造住宅耐震診断士を派遣して耐震診断を実施する。 25年度実績：派遣29件			
事業名 木造住宅耐震改修助成	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内 容	改修助成 地震時等において危険性の高い旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)により着工された木造住宅について、耐震改修経費の一部を助成する。 25年度実績：助成20件			
事業名 木造住宅簡易耐震改修助成	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内 容	改修助成 地震時等において危険性の高い旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)により着工された木造住宅について、簡易な耐震改修経費の一部を助成する。			

＜実施計画事業一覧＞

事業名	【新規】大規模建築物等耐震化緊急支援事業	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地震による建築物の倒壊等の被害から住民の生命、身体及び財産を保護するため、昭和56年5月31日以前に着工された病院、店舗等の不特定多数の者が利用する建築物等について、耐震診断に要する費用の一部を助成する。		耐震診断助成		
事業名	マンション耐震診断助成事業の検討	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	震災に強いまちづくりの推進をめざし、昭和56年5月31日以前に着工され完成しているマンション(共同住宅)の耐震性の向上を図るため、耐震診断に要する費用の一部助成の実施について、検討を行う。		検討		
事業名	固定資産税減額制度(バリアフリー改修)	課税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	要介護認定・要支援認定者等が居住し平成19年1月1日以前から存在する住宅(賃貸除く)について、自己負担額が50万円を超えるバリアフリー改修工事を行った場合、翌年度分の当該家屋の固定資産税額の3分の1相当額を減額する。(100㎡分まで) 25年度実績:減額13件		制度運用		
事業名	固定資産税減額制度(耐震改修)	課税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	昭和57年1月1日以前に建築された住宅について、平成25年4月1日から27年12月31日の間に、1戸あたり工事費が50万円を超える耐震改修工事を行った場合、一定期間、当該家屋の固定資産税額の2分の1相当額を減額する。(120㎡分まで) 25年度実績:減額14件		制度運用		
事業名	固定資産税減額制度(認定長期優良住宅新築)	課税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	平成21年6月4日から平成28年3月31日までの間に認定長期優良住宅を新築した場合、一定期間、当該家屋の固定資産税額の2分の1相当額を減額する。(120㎡分まで) 25年度実績:減額43件		制度運用		
事業名	固定資産税減額制度(熱損失防止改修)	課税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	平成20年1月1日以前から存在する住宅(賃貸除く)について、平成25年4月1日から28年3月31日の間に、費用の合計が50万円を超える熱損失防止改修工事を行った場合、翌年度分の当該家屋の固定資産税額の3分の1相当額を減額する。(120㎡分まで) 25年度実績:減額4件		制度運用		
事業名	優良建築物等整備事業等の検討	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	良好な居住環境を創出する優良なマンションの建替えに関する事業において、マンションの建替えの円滑化等に関する基本的な方針により、優良建築物等整備事業の活用等による必要な支援についての検討を行う。		調査・検討		
事業名	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に関する許可等	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	特定優良賃貸住宅の供給計画の認定、特定優良賃貸住宅の建設又は管理の状況に係る報告の徴収等を行う。		申請受理・許可等		
事業名	地域再建被災者住宅等支援事業助成	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	平成24年8月の京都府南部豪雨及び平成25年9月の台風18号により床上浸水被害等を受けた方に対し、住宅の補修や、一時転居等に要する経費(住宅の賃借経費)の一部を助成する。 25年度実績:助成16件		住宅補修等助成		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	管理不全空き家対策	市民協働推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	放置され、管理不全な状態にある危険な空き家についての対策を検討するため、現状把握と適正管理依頼を行う。 25年度実績:改善のあった空き家 20件		現状把握・適正管理依頼		
事業名	町名地番整理	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	土地区画整理事業の施行等、町の区域に変更が生じる場合に、町名地番住居表示審議会を開催し審議・検討を行うとともに、新しい町名と地番を整理する。		必要に応じ実施		
事業名	南ヶ丘共同浴場運営	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地域住民の福祉と健康の増進を図るため、市営の共同浴場として設置し、運営する。 25年度実績:大人61,984人 小人1,722人 冷水器2台設置		管理運営		
事業名	南ヶ丘共同浴場整備	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市営南ヶ丘共同浴場について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。		必要に応じ改修等実施		
事業名	公衆浴場湯づくり助成	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	民間公衆浴場の経営安定化及び地域住民の公衆衛生に寄与するため、市内民間公衆浴場に対し、最初の湯づくりに必要な経費の一部を助成する。 25年度実績:助成1浴場		事業助成		
事業名	高齢者ふれあい入浴事業	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	高齢者の増加に伴い、市内民間浴場を利用する市内在住70歳以上の方を対象に、月2回の入浴料無料日を設定する市内民間公衆浴場に対し、その経費の一部を助成する。 25年度実績:助成1浴場 毎月15日・26日実施		事業助成		
事業名	市営墓地の管理	環境保全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	隅田墓地の適切な管理を行う。		維持管理		
事業名	墓地、納骨堂又は火葬場の経営許可等	環境保全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	墓地、納骨堂又は火葬場の経営の許可、立入検査及び報告の要求等を行う。 25年度実績:申請 1件		申請受理・許可等		
事業名	火葬料助成	環境保全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市内に火葬場がないことから、市民の葬儀にかかる負担軽減を図るため、市民が死亡又は死産した場合、市外の火葬場で火葬を行った者に対し、申請に基づきその費用の一部を助成する。 25年度実績:助成 463件		火葬料助成		

第2節 上下水道

[めざす姿]

- 上水道については、事業経営の効率化や施設等の耐震性強化により、安全な水の安定的な供給が持続的に実現できていることをめざします。下水道については、耐震性強化を含めた効率的・効果的な整備・維持管理により、快適な生活環境の形成と河川等の水質が保全されていることをめざします。

[施策体系]

1. 水の安定供給	(1) 施設・設備の整備【重点】
	(2) 広域連携体制の強化
	(3) 水質管理の充実
2. 下水道の整備推進	(1) 施設・設備の整備【重点】
	(2) 維持管理の充実
	(3) 水洗化の促進
3. 経営の安定化	(1) 事業経営の安定化
4. 水に対する意識啓発	(1) 水週間の活用
	(2) 下水道の日の活用

＜実施計画事業一覧＞

事業名	水道施設維持管理	水道工務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	安全な水道水を供給するため、水道施設(浄水場、配水池、受水場等)の適切な維持管理を行う。		維持管理		
事業名	水道施設管理地理情報システム運用	水道工務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	水道施設の適切な維持管理に向け、水道施設管理地理情報システムの保守及びデータのバックアップを行う。		システム運用		
事業名	基幹管路等耐震化計画推進	水道工務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	導水・受水・送水管等の基幹管路について、優先順位を定め耐震化を図る。 25年度実績:府営水受水管耐震化工事実施設計		計画推進 府営水受水管耐震化工事 府営水受水管耐震化工事実施設計		
事業名	幹線道路配水管整備	水道工務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	水需要に対応した配水管の整備を進めるため、広域幹線道路や市内道路工事等の整備に合わせて、配水管を布設する。		配水管整備 府道内里高野道線配水管整備 府道八幡インター線配水管整備		
事業名	配水管等整備(老朽管更新)	水道工務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	水道事故防止のため、老朽化に伴い漏水のおそれがある配水管の布設替工事を緊急性の高いところから順次行う。 25年度実績:老朽管更新 L=2,308m		老朽管更新・管路耐震化		
事業名	配水池等耐震補強・劣化補修工事	水道工務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	配水池や浄水場等の耐震補強や内外面の劣化に応じた防水改良を行う。 25年度実績:西山第1配水場第1号池耐震化及び劣化補修工事 美濃山浄水場場内配管耐震化工事		耐震補強・劣化補修工事 ・美濃山浄水場 ・隅田口配水池 ・西山第2配水池 ・栗ヶ谷配水池		
事業名	鉛製給水管対策	水道工務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	安全で安心な水道水を供給するため、昭和46年から昭和60年までの間に使用された鉛管の更新を行う。 25年度実績:更新工事866件		更新		
事業名	消火栓整備	水道工務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	安全なまちづくりを目指すため、配水管を整備する際に消防本部の依頼に応じて消火栓を設置し、維持管理を行う。 25年度実績:設置8箇所 緊急修繕12箇所		設置(新設・更新) 維持管理		
事業名	水道メーター取替	水道工務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	正確な検針業務を行うため、量水器(水道メーター)を適切に維持管理し、定期的に取り替を行う。 25年度実績:取替3,744件		水道メーター取替		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	給水装置工事申請審査・検査	水道工務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	給水装置工事申請の受付及び内容の審査を行う。また、工事が適切に施行されているか検査を行う。 25年度実績:検査411件		申請審査 工事検査		
事業名	給水装置工事業者の指定	水道工務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	適切な工事及び修繕等が行えるよう、給水装置の工事を行う事業者を指定し、指導等を行う。 25年度実績:新規指定11件 指定事業者218件		指定・指導		
事業名	京都府営水道水受水	水道工務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	安定的に水道水を供給するため、水道供給事業者である京都府営水道から浄水の供給を受ける。		府営水道水受水 ・美濃山浄水場 ・月夜田受水場		
事業名	分水受水	水道工務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地形的な問題等により配水が困難又は効率的でない場所について、近隣市町(京都市、久御山町、枚方市)と協定を締結し、水の供給を受ける。		分水受水 ・京都市 ・久御山町 ・枚方市		
事業名	応援給水活動	水道工務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	広域的な災害発生時等において、相互応援協定を締結している自治体への給水部隊派遣を行い、または派遣を受けることで、飲料水の確保及び早期の災害復旧を目指す。 25年度実績:派遣実施 2件(亀岡市、南山城村)		相互応援協定 災害時応援給水実施		
事業名	水質検査計画策定・推進	水道工務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	安全な水道水の供給に向けて、水質検査計画を策定し、市民に公表する。		計画策定・公表		
事業名	水質検査	水道工務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	安全な水道水の供給のため、水質検査計画に基づき給水栓水の全項目検査を年4回実施し、結果の公表を行う。 25年度実績:定期検査4回		水質検査実施・公表		
事業名	簡易専用水道設置者の指導等	水道工務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	簡易専用水道を設置しようとする者からの届出を受理し、指導等を行う。 25年度実績:届出3件 水質報告3件		届出受理・指導等		
事業名	専用水道設置者の指導等	水道工務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	専用水道を設置しようとする者からの届出を受理し、指導等を行う。		届出受理・指導等		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	貯水槽水道設置者の指導	水道工務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	貯水槽水道を設置しようとする者からの届出を受理し、指導等を行う。 25年度実績:届出1件 水質報告1件		届出受理・指導等		
事業名	飲用井戸の衛生管理	水道工務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	水道法等で規制を受けない水道の衛生管理を行うため、飲用井戸の設置者からの相談や管理状況の報告を受ける。		相談受付・報告等		
事業名	建築指導	水道工務課・下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	建築確認申請の相談、事前協議等に対応する。 25年度実績:事前協議(水道)246件 事前協議(下水道)203件		建築確認事前協議		
事業名	開発指導	水道工務課・下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	開発行為等の相談、事前協議等に対応する。 25年度実績:事前協議(水道)30件 事前協議(下水道)21件		開発許可事前協議		
事業名	【充実】下水道長寿命化計画策定・推進	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	老朽化が進んでいる下水道施設について、長寿命化計画を策定・推進し、計画的に管更生・改築の工事に着手する。		計画推進	次期計画推進	
			次期計画策定		
事業名	下水道管渠長寿命化工事(汚水)	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	老朽化が進んでいる下水道施設について、長寿命化計画に基づき計画的に修繕することで長寿命化を図る。 25年度実績:男山・西山地区 本管2,237m、取付管163箇所		改築修繕工事実施		
事業名	下水道管渠長寿命化工事(雨水)	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	老朽化が進んでいる下水道施設について、長寿命化計画に基づき計画的に修繕することで長寿命化を図る。 25年度実績:男山・西山地区 本管744m、取付管177箇所		改築修繕工事実施		
事業名	国道1号歩道整備に伴う下水道施設整備	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	国道1号歩道整備に伴う随伴工事として下水道整備を実施する。 25年度実績:戸津地区他実施設計		設計調整	整備工事	
事業名	【新規】下水道浸水被害軽減対策	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	雨水による浸水被害の軽減に向け、公共下水道(雨水)の事業認可を取得し、対策を実施する。		事業認可取得	対策実施	

＜実施計画事業一覧＞

事業名	【新規】下水道総合地震対策	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地震発生時における下水道施設への被害を軽減するため、下水道総合地震対策事業計画を策定し、対策を実施する。		下水道総合地震対策事業計画策定	対策実施	
事業名	木津川流域関連公共下水道整備	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	快適な生活環境の確保及び河川等の公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道の整備を推進する。 25年度実績：管渠布設工事実施設計		整備推進		
事業名	洛南浄化センター運営経費負担金	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	本市は独自処理場を保有していないため、洛南処理区の汚水の処理を京都府の洛南浄化センターに委託し、その費用を負担する。		運営経費負担		
事業名	木津川流域下水道整備	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	本市が汚水処理を委託している京都府が施工する下水道整備事業（管渠築造・洛南浄化センター処理場整備）にかかる費用を負担する。 25年度実績：洛南浄化センター整備・幹線管渠整備（重力濃縮設備増設工事・幹線管渠耐震補強工事等）		建設費負担		
事業名	際目処理分区分管渠維持管理費負担金	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	際目処理分区の汚水を京都府の洛南浄化センターにて処理するために一部使用している京都市の汚水管渠の維持管理に係る費用を負担する。		維持管理費負担		
事業名	伏見水環境保全センター費負担金	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	飛地（宇治川北一長町）の汚水処理を京都市（伏見水環境保全センター）に委託し、その費用を負担する。		運営費負担		
事業名	淀川左岸流域下水道事業運営費負担金	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	本市は独自処理場を保有していないため、西部処理区の汚水の処理を大阪府（渚水みらいセンター）に委託し、その費用を負担する。		運営費負担		
事業名	淀川左岸流域下水道整備	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	本市が汚水処理を委託している大阪府が施工する淀川左岸流域下水道整備事業（管渠築造・渚水みらいセンター処理場整備）にかかる費用を負担する。 25年度実績：渚水みらいセンター処理場整備（焼却炉機械設備工事・汚水貯留槽建築工事）		建設費負担		
事業名	枚方北部調整槽費負担金（汚水）	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	強降雨時に、淀川左岸流域下水道で処理しきれない汚水を一時貯留する施設として旧北部処理場の施設を利用するため、その維持管理費と建設改良費を負担する。		維持管理・建設改良費負担		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	枚方北部ポンプ場運営経費負担金(雨水)	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	男山地区西斜面の雨水対策として枚方北部ポンプ場の運営経費を負担する。		運営費負担		
事業名	公共下水道台帳整備	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	下水道施設の情報化及び適切な維持管理を行うため、公共下水道台帳の整備を行う。		台帳整備 更新測量		
事業名	汚水管渠維持管理	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	快適で衛生的な生活環境を守るため、汚水施設(人孔・取付管・下水道ポンプ施設等)の適正な維持管理を行う。 25年度実績:人孔蓋取替311箇所		維持管理		
事業名	雨水管渠維持管理	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	水環境を守り、水害から街を守るため、雨水施設(人孔・取付管等)の維持管理(管渠内しゅんせつ等)を行う。 25年度実績:人孔蓋取替104箇所		維持管理		
事業名	雨水調整池維持管理	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	局地的豪雨時にA号幹線への急激な雨水の流入を緩和するため、雨水の貯留池として利用している笹ヶ谷池について、適正な維持管理(清掃やパトロール)を行う。		維持管理		
事業名	排水設備工事計画確認申請受付・審査等	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	排水設備工事計画確認申請の受付・審査・指導と、現場立会検査を行う。 25年度実績:申請228件		審査・立会検査		
事業名	排水設備工事事業者の指定	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	適切な工事及び修繕等が行えるよう、排水設備の工事を行う事業者を指定し、指導業務等を行う。 25年度実績:指定20件(継続17件・新規3件)		指定・指導		
事業名	公共下水道への接続に関する申請受付・審査等	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公共下水道への接続に関する新規・変更の申請について、受付・審査し、現場立会検査を行う。 25年度実績:申請64件		審査・立会検査		
事業名	特定施設採水及び水質分析	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	河川等の水環境を守るため、特定施設の採水を行い、水質基準に適合しない場合には指導等を行う。 25年度実績:採水45件 指導9件		特定施設採水実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	水洗化普及啓発	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	下水道供用区域の水洗化促進を図るため、未水洗家屋を訪問し普及に向けた啓発を行う。 25年度実績:戸別訪問730戸		普及啓発 戸別訪問実施		
事業名	水洗便所改造等資金あっ旋	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	水洗便所の普及促進による環境衛生の向上を目指し、水洗便所への改造に対する資金融資をあっ旋する。		資金融資あっ旋		
事業名	水洗化困難箇所ポンプ施設等設置工事費助成	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	立地条件により自然排水が困難な世帯に対し、自家用汚水ポンプ施設設置費用を助成する。		設置助成		
事業名	水洗便所設置奨励金	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	下水道使用料の減免基準に該当し、下水道処理区域内で既設のくみ取り便所等を水洗便所に改造する場合に、奨励金を支給する。		水洗便所設置促進 奨励金支給		
事業名	水道事業中期経営計画策定・推進	水道総務課・水道工務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	水道事業の運営基盤の強化、安心・快適な給水の確保、災害対策等の充実等に向け、事業の現状と将来見通しを分析・評価し、めざすべき将来像を描き、その実現のための方策を示した計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。 25年度実績:水道ビジョン策定		計画推進		
事業名	水道水供給	水道総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	上水道の使用に関する契約を行い、安全・安心な水道水を供給する。 25年度実績:給水戸数 27,970件		水道水供給 水道料金徴収		
事業名	水道検針	水道総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	水道料金を徴収するため、水道水の使用量について、検針を行う。		検針		
事業名	水道料金改定	水道総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	経費節減等に努めたことにより、当分料金改定を見送ることはできるが、節水意識の高まりや節水機器の普及により給水収益が減少していることから、増増料金体系の見直しの検討を行う。		調査・検討		
事業名	口座振替促進	水道総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	安定的に料金の徴収を行うため、使用者に対し、口座振替による支払いを促進する。		口座振替促進		

＜実施計画事業一覧＞

事業名			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業名	上下水道料金漏水軽減	水道総務課			
内容	埋設管など発見が困難な箇所の漏水があり、修繕が完了した場合、上下水道料金を軽減する。 25年度実績:軽減167件		上下水道料金漏水軽減		
事業名	上下水道料金減免	水道総務課			
内容	65才以上独居老人世帯、母子・父子世帯で市民税が非課税の世帯及び特別児童扶養手当・特別障害者手当受給世帯の料金を減免する。 25年度実績:減免937件		上下水道料金減免		
事業名	上下水道料金減免(台風18号被災者支援)	水道総務課			
内容	平成25年9月16日の台風18号による災害に伴い、平月使用水量よりも増加した部分の上下水道料金を減免する。 25年度実績:減免4件		平成25年度で終了		
事業名	上下水道料金コンビニ収納	水道総務課・下水道課			
内容	納付者の利便性の向上及び徴収率の向上に向け、コンビニエンスストアでの納付ができるように環境を整備する。 25年度実績:コンビニ収納 水道料金 23,291件 下水道使用料 22,286件		コンビニ収納実施		
事業名	下水道使用料徴収等	水道総務課・下水道課			
内容	下水道施設の維持管理等を行い、公衆衛生の向上を図るための原資とするため、下水道使用料を徴収する。事務の効率化の観点から水道総務課において算定・徴収・減免等を行う。		下水道使用料徴収等		
事業名	調定事務等電算システム運用	水道総務課			
内容	安定的に経営するために、電算システムを運用し、水道料金のコンビニエンスストアでの収納などの調定事務等を効率的に行う。		システム運用		
事業名	公営企業会計事務の電算化	水道総務課・下水道課			
内容	予算・決算・会計等事務の電算化を行い、経営の合理化を図る。 25年度実績:法改正に伴う会計システム変更		システム運用		
事業名	下水道使用料改定	下水道課			
内容	下水道事業の適切な運営を行うために、使用料改定についての調査・検討を行う。		調査・検討		
事業名	下水道使用料減免	下水道課			
内容	利用者負担の適正化を図るため、公益上その他特別の理由がある場合に下水道使用料を減免する。 25年度実績:減免18件		下水道使用料減免		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
下水道使用量認定(井戸水等)	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	井戸等で水道メーターを介さずに下水道を使用している場所の下水道使用料を算定するため、人数や使用状況を勘案して使用量の認定を行う。	使用量認定		
事業名	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
下水道管理システム運用	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	下水道総合管理システムの構築を図り、計画的な維持管理を行うための作業をパソコンで行うことで、効率的な管理をめざす。	システム運用		
事業名	上下水道部各課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
広報紙発行(やわたの上下水道)	上下水道部各課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	上下水道の役割や、財務状況、安全・安心な水の啓発など事業内容を市民に広報する。 25年度実績:発行1回 31,200部	広報紙発行		
事業名	水道総務課・水道工務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
水に対する意識啓発	水道総務課・水道工務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	水道週間(6月1日～7日)等を活用して、市民に向けて上水道事業についての啓発活動を行う。 25年度実績:美濃山高区配水場施設見学会(平成25年6月2日)	啓発活動		
事業名	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
雨水貯留施設設置助成	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	近年の局地的な集中豪雨や緑地の減少等の影響により都市型水害が多発していることから、浸水への対策となり、また雨水を樹木の水やりや打ち水に使用することができる雨水貯留施設を設置する方に対し、設置費用の一部を助成する。 25年度実績:助成47件	設置費助成		

第3節 公園・緑地・河川

[めざす姿]

- 公園が、市民や来訪者の憩いとふれあいの場、健康づくりの場として活用されているとともに、防災拠点としての機能が強化されていることをめざします。また、本市のシンボルである男山等の緑地が適切に保存され、市民に親しまれているとともに、市内の河川が安全で美しく保たれ、親水空間として市民にうるおいを与えていることをめざします。

[施策体系]

1. 総合的緑地対策の推進	(1) 総合的緑地対策の推進
2. 緑地の保全	(1) 緑地の保全
3. 公園の整備	(1) 公園機能の充実【重点】
	(2) 三川合流部周辺の整備【重点】
4. 河川の整備	(1) 河川の維持管理【重点】
	(2) 治水対策の推進【重点】
5. 水と緑のネットワークづくり	(1) やすらぎと潤いの回廊づくり【重点】

＜実施計画事業一覧＞

事業名	八幡市みどりの基本計画策定・推進	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	豊かな自然や歴史風土のみどりを守り、都市環境を向上させ、みどりが人々に憩いと安らぎを与え、安全・安心で、生き生きとした市民生活が営めるまちづくりを目標に基本計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		計画推進		
事業名	みどりのつどい開催	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	みどりのつどいを開催し、多くの恵みを与えてくれる緑のはたらきを見直し、緑を守り育てていくことの大切さを市民に啓発する。 25年度実績：開催2日間(平成25年5月11～12日) 参加者延257人 グリーンカーテン講習会開催		みどりのつどい開催		
事業名	花のまちづくり推進	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	緑あふれる美しいまちづくりを推進するため、自治会、緑化団体等が実施する事業を対象にみどりの基金を活用して花の苗、プランター等を支給する。 25年度実績：延45団体参加		花の苗等支給		
事業名	みどりの約束	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	土地や樹木所有者等との間において、“みどり”の保全についての協定「みどりの約束」を締結し、残されたみどりを保護・育成することで、生活環境の向上を図る。 25年度実績：ふるさとの森(保存区域) 796,625.85㎡ ふるさとの木(保存樹) 30本		みどりの約束締結促進		
事業名	ふるさとの森等保全事業(自然保護緑化促進交付金)	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	「みどりの約束」を締結した土地や樹木所有者に対して、奨励金を支給し、残されたみどりを保護・育成することで、生活環境の向上を図る。 25年度実績：交付対象面積(ふるさとの森) 481,498.85㎡ 交付対象本数(ふるさとの木) 21本		奨励金支給		
事業名	八幡市森林整備計画樹立・推進	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	平成25年度から平成35年度までを計画期間とし、京都府地域森林整備計画に適合した森林の整備の方向性に関する計画を樹立し、推進する。 25年度実績：計画樹立		計画推進		
事業名	緑地保全対策	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	無秩序な開発を抑制し、良好な自然環境を保全するため、開発において開発業者と事前協議を行い、緑地の確保に努める。		開発事前協議		
事業名	生産緑地法の運用	都市計画課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市街化区域内の農地等のうち、公害や災害の防止など良好な生活環境の確保に効果があり、公園・緑地などの敷地に適している500㎡以上の土地を生産緑地地区として指定することで、農林業との調整を図りつつ良好な都市環境を形成する。		現況調査等		
事業名	公園等維持管理	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公園が、安心して集い、遊び、憩う場所となるように公園・遊園等の維持管理・補修等を行う。 25年度実績：都市公園等 190カ所 公園施設管理システム導入		遊具点検、施設設置修繕工事		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	公園等維持管理(指定管理分)	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	都市公園等の維持管理・補修等について、公益財団法人八幡市公園施設事業団を指定管理者として、よりよいサービスの提供及び適正な管理を行う。 25年度実績:管理委託公園等 93カ所		指定管理者制度による維持管理 ・市民体育館 ・都市公園等		
事業名	【充実】都市公園等整備	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市の管理する都市公園等について、計画的な設備等の整備を行う。 25年度実績:遊具改良、ベンチ更新		設備等整備推進 近隣公園 時計設置等		
事業名	公園等台帳整備	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市が管理する都市公園等を適正に維持管理するため台帳を整備する。		台帳整備		
事業名	公園樹管理	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	それぞれの公園規模や用途に適した公園樹の質、量を確保するために、適正な公園樹管理及び樹木枝処分を委託し実施する。		維持管理		
事業名	街区公園・児童遊園地元管理	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	街区公園・児童遊園等の清掃等管理を近隣の市民団体へ委託し、安全でかつ良好な公園環境を確保する。 25年度実績:街区公園等 140カ所 協力団体 41団体		地元管理		
事業名	児童遊園等管理	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公園が、安心して集い、遊び、憩う場所となるように児童遊園等の管理を委託し、適正な管理を行う。		維持管理 ・遊園緑地等 ・児童遊園 ・緑地緑道等		
事業名	馬場市民公園維持管理	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	ヒートアイランド対策、緑化対策、また、環境学習効果や地域のコミュニティ形成などを目的として馬場市民公園を市民と協働して芝生化し、適正に維持管理を行う。		維持管理		
事業名	公園美化推進	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	都市公園等の良好な環境保全を図るため、委託により清掃等を実施する。 25年度実績:都市公園等 190カ所		清掃等実施		
事業名	さつき市民プール管理運営	まちづくり推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民の健康増進のため、さつき市民プールを設置し、八幡市公園施設事業団への委託により運営する。		管理運営		

＜実施計画事業一覧＞

事業名			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業名	さつき市民プール整備	まちづくり推進課			
内容	さつき市民プールについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。 25年度実績:コースライン一部塗装・補修工事		必要に応じ改修等実施		
事業名	健康遊具設置	まちづくり推進課			
内容	健康増進のため、身近に立ち寄ることができる公園に、背のばし、ぶら下がり、ストレッチ、平行棒、座位対前屈、ツイストチェア等の健康遊具を接し、維持管理する。		維持管理 周知・PR活動の実施		
事業名	公園等AED設置	まちづくり推進課			
内容	安全で安心して公園で遊んだり休憩することができるように、AEDを設置するとともに、設置したAEDがいつでも正常に運用できるように維持管理を行う。 25年度実績:2カ所(かわきた自然運動公園、川口市民公園)		維持管理		
事業名	都市計画決定(公園、児童遊園、緑地等)	まちづくり推進課			
内容	公園や児童遊園、緑地等の都市計画決定を必要に応じ行う。		必要に応じ実施		
事業名	公園使用・占用許可	まちづくり推進課			
内容	公園を自治会の行事等で使用する場合や倉庫や電柱等の設置により占用する場合の許可・指導を行う。		許可・指導		
事業名	淀川三川合流域交流拠点整備促進	まちづくり推進課			
内容	三川合流域の自然・歴史環境や文化的な特性を生かした公園整備等の調査を行い、国土交通省による広域交流拠点の整備を促進する。		整備促進		
事業名	七夕まつり	まちづくり推進課			
内容	木津川・宇治川・桂川の三川が合流する淀川三川合流域は、歴史・文化・自然が豊かな地域であり、このイベントを通じて淀川三川合流域の魅力を多くの人に知ってもらうため、NPO・八幡市・京都府等で組織する実行委員会により開催する。 25年度実績:開催3日間(平成25年8月9～11日)来場者2,620人		七夕まつり開催(淀川河川公園背割堤地区)		
事業名	一級河川大谷川・防賀川整備促進	道路河川課			
内容	京都府の管理河川である一級河川大谷川及び防賀川について、浸水防止や自然にやさしい河川環境の創造をめざし、京都府による改修・維持管理の強化を促進する。		整備促進		
事業名	市管理河川しゅんせつ等維持管理	道路河川課			
内容	市管理河川を対象として、浸水防止や河川環境整備に向けたしゅんせつ等の維持管理を行う。		維持管理		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	市管理河川等改修	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市管理河川・下排水路を対象に、浸水防止や河川環境整備に向けた改修を行う。 25年度実績:小松地区排水路改修等 延長110m 大谷谷川改修 延長120m		河川・排水路改修等実施 園内地区排水路改修 橋本地区水路改修		
事業名	八幡市雨水排水基本計画決定・推進	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	雨水排水施設の整備の基本となる計画であり、八幡市の既決定計画を除く約1,700haの雨水排水計画の計画決定とその一部の事業認可用図書の作成を行う。		計画推進 土地利用に伴う流域見直し		
事業名	雨水排水対策	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	局所的な集中豪雨に対応するため、旧大谷川・軸川水系の浸水常襲地域を対象に調査を行い、対策を検討・実施する。 25年度実績:川口地区・小松地区等の対策検討		調査・検討 八幡水珀・南山地区の対策検討		
事業名	土井ポンプ場維持管理	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	治水対策として、土井ポンプ場施設の維持管理を行う。		維持管理		
事業名	八幡排水機場維持管理	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	治水対策として、ゲートの閉鎖及びポンプ運転により内水排除を行う排水機場の操作及び維持管理を行う。 25年度実績:操作実日数 8日		維持管理 ポンプ運転・ゲート、除塵機操作		
事業名	樋門維持管理	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	治水対策として、樋門の操作及び維持管理を行う。 25年度実績:橋本樋門(2門) 操作実日数 2日 上津屋樋門(4門) 操作実日数 10日		維持管理 橋本樋門 上津屋樋門		
事業名	大谷川維持用水ポンプ維持管理	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	大谷川(放生川)の水量を維持するため設置された維持用水ポンプについて、点検等を実施し、適切な維持管理を行う。		維持管理		
事業名	河川水路占用許可	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市管理河川の水路を横断して上下水道管を設置する場合や出入りのために河川水路を横断し工作物を設置する場合の申請を受理し、許可・指導を行う。 25年度実績:許可 10件		許可・指導		
事業名	やすらぎと潤いの回廊づくり	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民や来訪者が、自然や歴史・文化・観光関連施設等を安全で安心して周遊できるように、京都府と連携し、河川・緑地空間・既存道路を活用した自転車・歩行者道の整備を行う。		大谷川散策路整備		

<実施計画事業一覧>

事業名	放生川再生	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	治水整備としては完了している放生川の水量確保や景観整備について、京都府と連携のもと取組を行う。		しゅんせつ 流況調査		

第4節 防災

[めざす姿]

- 市民一人ひとりの防災意識の向上、自主防災組織¹の機能の向上、行政の危機管理体制の整備を通じて、「自助」「共助」「公助」のいずれの側面においても防災力が高まっていくことをめざします。

[施策体系]

1. 防災基盤の整備	(1) 災害に強いまちづくり【重点】
	(2) 防災拠点の整備
	(3) 治山治水対策の推進
2. 防災体制の強化	(1) 関係機関と連携した初動体制の強化
	(2) 広域連携体制の強化
	(3) 災害リスク情報の共有
3. 市民防災組織の拡充	(1) 防災意識の啓発
	(2) 自主防災組織の育成【重点】
4. 国民保護計画	(1) 国民保護情報の周知

¹ 自主防災組織：災害に対して、地域ぐるみで防災への取組や日常的な訓練、緊急時の対応を図ろうとする市民組織。

＜実施計画事業一覧＞

事業名	【充実】八幡市地域防災計画策定・推進	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市域に係る防災に関して、市及び防災関係機関が処理すべき事務又は業務の大綱等を定めた地域防災計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。 25年度実績：一部改訂		計画推進		
			計画改訂		
事業名	ブロック塀等対策助成	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	災害時のブロック塀の倒壊による被害を防止し、避難路の確保を図るため、ブロック塀から生垣への改修を行った方に対し、改修費の一部を助成する。 平成25年度実績：助成3件		撤去費等助成		
事業名	急傾斜地対策事業	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	急傾斜崩壊危険区域に指定された区域について、現況調査を実施し、安全対策の検討を行う。 25年度実績：調査 土砂災害特別警戒区域 33カ所 土砂災害警戒区域 2カ所		調査結果をふまえて対策検討		
事業名	保安林指導	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	保安林の適切な維持管理を図るため、保安林における制限を遵守せず、その機能上で支障が生じる恐れがある場合に、指定者（知事）と連携し、所有者に指導を行う。		指導		
事業名	森林等の火入れ許可等	農業振興課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地ごしらえや開墾準備、害虫駆除、焼畑等を行う場合の許可を行い、必要に応じて指示を行う。		申請受理・許可等		
事業名	【充実】新防災行政無線運用	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	新防災行政無線システムを構築し、緊急連絡体制を確立する。また、平常時には行政情報、防犯情報、選挙啓発等にも活用する。 平成25年度実績：再送信子局3局設置・戸別受信機500台配付		運用		
			戸別受信機500台配付		
事業名	緊急速報メール利用	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	NTTドコモ、au、ソフトバンクの「緊急速報メール」サービスを利用し、市民の携帯電話に緊急情報を提供する。		利用		
事業名	全国瞬時警報システム(J-ALERT)運用	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地震や武力攻撃など緊急事態が発生した場合に、国からの緊急情報を防災行政無線を通じて瞬時に住民に伝達することのできる「J-ALERT」を運用する。 25年度実績：速報訓練3回実施		運用		
事業名	【新規】防災対策衛星インターネット導入	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	大規模災害発生時等、地上のインターネット回線が使用不能な場合の対策として衛星インターネットを導入する。		導入・運用		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	【新規】防災気象情報収集・活用	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	災害時の初動態勢を強化するため、24時間365日体制で気象情報の提供を受け、防災対策に活用する。		情報収集・活用		
事業名	避難所開設・運営	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	災害時、市民が避難をされる場合に、公民館等の避難所を開設し、運営する。		避難所開設・運営		
			避難所誘導 標識設置		
事業名	簡易型放射線量測定器貸出	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民及び市内に事業所や土地建物を所有する方を対象に、無料で簡易型放射線量測定器の貸出を行う。 平成25年度実績：貸出1件		測定器貸出		
事業名	【充実】災害用資機材・備蓄物資整備	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	災害応急活動に必要な物資（食料、災害用簡易トイレ等）を計画的に備蓄し、迅速かつ的確な災害応急活動に資する。 25年度実績：防災備蓄倉庫2棟増設		物資整備推進		
			倉庫・土のう 等整備 備蓄品購入		
事業名	水防施設・資器材整備	消防総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	木津川堤防決壊等の災害に備え、木津川沿い6カ所に設置した水防倉庫について、改修等の適切な維持管理を行うとともに、備蓄品の整備を行う。 25年度実績：資機材整備 水防倉庫6カ所		水防資器材整備		
			水防倉庫 施設修繕 (川口・岩田)		
事業名	災害対応型飲料用自動販売機設置・運用	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	災害発生時、内蔵する飲料を無償提供する自動販売機を設置・運用し、災害発生時に備える。		設置・運用		
事業名	旧小学校体育館整備	総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	災害発生時における避難場所等の拠点となる旧小学校体育館の耐震診断及び改修を行う。 ※対象：旧小学校体育館（八幡第四小・八幡第五小・八幡東小）		体育館利用方針決定後に検討		
事業名	市役所庁舎耐震化の検討	総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市庁舎について、耐震診断の結果に基づき今後の方向性を検討する。		方向性検討		
事業名	防災パトロール	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市内の防災関係団体との連携により合同市内パトロールを実施し、災害時における危険箇所の点検を行う。 25年度実績：1回実施		パトロール実施 災害時危険箇所点検		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	一般災害対策活動	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	災害発生時、八幡市地域防災計画に基づき警戒体制を整えることにより、被害の軽減を図る。 25年度実績：災害対策本部1回設置 災害警戒本部12回設置		災害警戒・対策本部設置		
事業名	防災図上訓練	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	災害発生に備えるため、想定される被害や防災拠点などを地図に書き込んで行う図上訓練を実施する。 25年度実績：1回実施		図上訓練実施		
事業名	防災訓練	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	発生する災害を想定し、対処等を確認する職員対象の訓練を実施するほか、市町村広域災害ネットワーク等で実施する訓練への参加、各自治組織等が実施する訓練への支援を行う。 25年度実績：市町村広域災害ネットワーク訓練参加 1回 各自治組織等訓練支援 6回		職員訓練実施 市町村広域災害ネットワーク訓練参加 各自治組織等訓練支援		
事業名	水防訓練	消防総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	木津川堤防決壊等の災害を想定し、消防団、消防職員、市職員を対象とした水防訓練を毎年実施する。 25年度実績：平成25年6月8日実施 参加者 150人		水防訓練実施		
事業名	澱川右岸水防事務組合負担金	消防総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	澱川右岸地域における水防に関する広域行政組織として、水防施設等の改修や水防活動充実に向けた訓練・研修等を行う澱川右岸水防事務組合に対し、構成市として運営費・工事費等の一部を負担する。 25年度実績：林ノ元樋門改修		管理運営費負担 改修工事費負担 林ノ元樋門 改修(継続)		
事業名	淀川・木津川水防事務組合負担金	消防総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	淀川・木津川流域における水防に関する広域行政組織として、水防活動充実に向けた訓練・研修等を行う淀川・木津川水防事務組合に対し、構成市として活動費の一部を負担する。		活動費等負担		
事業名	災害時対応車導入・運用	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	災害発生時の防災備蓄品等運搬を行うため、市公用車として災害時対応車を導入し運用する。 25年度実績：導入 1台		運用		
事業名	災害対応マニュアル策定・運用	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	災害発生時の初動期に、職員が迅速かつ適切な対応を行えるよう、災害対応マニュアルを策定し、職員への周知を行う。		運用		
事業名	災害時初動対応カード作成	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	災害発生時に優先的に取り組むべき事項を明記した「災害時初動対応カード」を作成し、本庁職員全員に配付する。		作成・職員に配付 職員携行		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	八幡市役所消防計画策定・推進	総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	八幡市庁舎における火災の未然防止及び火災等発生時の人的・物的被害の抑制を図るため、市役所消防計画を策定し、計画に基づく行動を行えるよう取り組む。		計画推進		
事業名	災害時応援協定の締結・運用	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	災害時の応急活動への相互支援についての協定を、事業者等と締結し、災害時の緊急需要に備える。 25年度実績:1事業者と協定締結		締結・運用		
事業名	市町村広域災害ネットワーク	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市町村広域災害ネットワーク構成団体の地域において地震等による災害が発生し、被災団体独自では十分な応急措置ができな いとき、相互に救援協力し、被災団体の応急及び復旧対策を行 う。 25年度実績:新規協定1市 年度末時点19市1町協定締結		ネットワーク推進		
事業名	り災証明発行	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	風水害・火災・地震などで被災した家屋や事業所などの被害の 程度を証明するり災証明を発行する。 25年度実績:47件発行		証明書発行		
事業名	台風18号被災者支援	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	平成25年9月16日の台風18号の被災者に対して、り災証明書を 発行し、各担当課が行う各種支援の案内を行う。		平成25年度で終了		
事業名	【充実】防災ハザードマップ作成	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	災害時の危険箇所・水害及び震災時の拠点避難地、避難方法・ 防災対策等の情報を掲載した防災ハザードマップを作成し、全 戸配布する。また、適宜内容の見直し・改訂を行う。		運用	改訂版作成 全戸配布	
事業名	出前講座(防災)	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	災害時における自助・共助をテーマに、市職員が市民のもとに出 向いて行う出前講座を実施する。 25年度実績:3回開催		出前講座実施		
事業名	災害対策啓発(事業所)	予防課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	防災意識の向上を図るため、市内事業所等を対象とした防災訓 練等を実施する。 25年度実績:訓練実施 44回 参加者 延2,201人		防災訓練等実施		
事業名	災害対策啓発(保育園・幼稚園・介護保険施設等)	予防課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	防災意識の向上を図るため、市内保育園・幼稚園及び介護保険 施設等を対象とした啓発活動(啓発ビデオや講座等)を行う。 25年度実績:啓発活動実施 33回		啓発活動実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	災害対策啓発(駅前啓発)	予防課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	防災意識の向上を図るため、京阪八幡市駅前及び橋本駅前において、関係機関等との連携による啓発活動を実施する。 25年度実績:啓発活動実施 2回		啓発活動実施		
事業名	自主防災組織設立支援	予防課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地域住民が地域ごとに組織し、自発的な防災活動や災害発生時の応急処置を行う自主防災組織の拡大に向け、未組織地域への啓発活動等により設立支援を行う。 25年度実績:自主防災組織設立地域数 44隊(会)		組織化促進		
事業名	自主防災推進協議会助成	予防課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	自主防災組織の連携強化及び防災活動支援を図るため、自主防災推進協議会に対し、活動費の一部を助成する。 25年度実績:助成 44組織 視察研修 1回		活動助成		
事業名	自主防災組織訓練指導	予防課、警備一課・二課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	自主防災組織の連携の強化及び防災活動支援を図るため、自主防災組織が防災訓練等を実施する際に助言・指導を行う。 25年度実績:自主防災組織等 21回 マンション管理組合 6回		訓練指導		
事業名	自主防災活動用資機材等整備	予防課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	自主防災組織の防災活動支援に向け、各自主防災組織に設置された防災資機材の貸与を行う。		資機材等整備		
事業名	八幡市国民保護計画策定・推進	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	武力攻撃等の事態において、市民の生命、身体及び財産を保護する国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、八幡市国民保護計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		計画推進	計画改訂	
事業名	国民保護対策	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	武力攻撃事態等において、国民の生命、身体及び財産を保護するために関係機関が行う措置を総合的に実施する。		国・府等との連携により実施		
事業名	Em-Net運用	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	国民保護事案に早期に対応するため、Em-Net端末を登録し、その運用により緊急情報の受信及び市民への周知を行う。		運用		

第5節 防犯・交通安全

[めざす姿]

- 犯罪や交通事故を防ぐための設備の充実や知識の普及、情報の共有が進んでいるとともに、地域における自主的な活動が広がり、被害にあう市民の数が減少していることをめざします。

[施策体系]

1. 防犯体制の強化	(1) 自主防犯活動の促進【重点】
	(2) 防犯設備の充実
	(3) 防犯情報の共有
2. 防犯知識の普及・啓発	(1) 防犯知識の普及・啓発【重点】
3. 交通安全の推進	(1) 交通安全啓発の強化【重点】
	(2) 交通安全施設の整備
	(3) 道路の安全対策の推進

＜実施計画事業一覧＞

事業名	八幡防犯協会負担金	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	広く防犯思想の普及を図り、地元市民の自発的な協力・援助を促進する八幡防犯協会に対し、活動費の一部を負担する。		活動費負担		
事業名	八幡防犯推進委員協議会負担金	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	防犯思想の普及・啓発並びに地域安全活動を促進する八幡防犯推進委員協議会に対し、活動費の一部を負担する。		活動費負担		
事業名	八幡市社会を明るくする運動助成	総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪のない地域社会の実現に向けた運動を行う八幡市社会を明るくする運動実施委員会に対し、活動費の一部を助成する。 25年度実績：構成員30団体		活動助成		
事業名	八幡市暴力追放対策協議会助成	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	暴力追放に向けた活動を推進する八幡市暴力追放対策協議会に対し、活動費の一部を助成する。 25年度実績：構成員37団体		活動助成		
事業名	八幡地区保護司会活動助成	総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	犯罪者の改善・更生、犯罪の予防にあたる八幡地区保護司会に対し、活動費の一部を助成する。 25年度実績：保護司24人		活動助成		
事業名	八幡市駅前交番設置	総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市の玄関である京阪八幡市駅前を安心して安全な場所とするため、京都府による交番設置に向け、要望活動等の取組を行う。 25年度実績：京都府による交番設置		平成25年度で終了		
事業名	防犯カメラ設置・運用	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市内における犯罪防止を図るため、街頭、公共施設及び通学路等に防犯カメラを設置し、運用する。 25年度実績：新設 15台		防犯カメラ設置・運用 新規設置		
事業名	青色パトロール車運用	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	犯罪防止と市民の防犯意識の向上を目的とし、公用車に青色回転灯を取り付け、公務終了後の帰庁途上等における防犯パトロールを実施する。		パトロール実施		
事業名	八幡市暴力団排除条例制定	防災安全課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公共施設の使用や入札等から暴力団関係者を排除するため、暴力団排除条例を制定する。 25年度実績：条例制定		平成25年度で終了		

＜実施計画事業一覧＞

事業名			平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業名	犯罪被害者等支援	防災安全課			
内容	犯罪に巻き込まれた人に対し、被害の回復・軽減を支援するため、犯罪被害者等支援窓口を設置する。また、円滑かつ適切な支援を行うため、警察などの関係機関と連携する。		支援窓口設置		
事業名	犯罪被害者等見舞金支給	防災安全課			
内容	犯罪被害に遭って死亡した人の遺族や犯罪行為により傷害を受けた人のうち、一定の条件を満たす人に対し、経済的負担の軽減を図るため、見舞金を支給する。		見舞金支給		
事業名	通学路調査	学校教育課			
内容	児童生徒の通学時交通安全を徹底するため、各学校の報告に基づき通学路の安全状況を把握し、関係機関への報告等を行う。 25年度実績：危険箇所発見 115箇所		通学路の状況把握・報告		
事業名	通学路安全対策検討	管理・交通課			
内容	教育委員会の行った通学路調査に基づき発見された危険箇所について、府・市及び八幡警察署で構成する「八幡市通学路安全対策連絡会」を設置し、対策の検討を行う。 25年度実績：連絡会開催 1回 対策検討 64カ所 対策済件数 41件 進捗率 64%		連絡会開催		
事業名	通学路安全対策工事	道路河川課			
内容	「八幡市通学路安全対策連絡会」において設定された短期・中期・長期の安全対策について、順次実施する。		対策工事順次実施 対策工事実施		
事業名	「ゾーン30」設定	管理・交通課、道路河川課			
内容	近年、交通死亡事故が生活道路で多発していることを受け、京都府公安委員会の推進する「ゾーン30」（制限速度を時速30キロメートルとするエリア）を設定する。 25年度実績：八幡小学校周辺に設定 約22ha 路面表示、路側線設置、カラー舗装等		設定検討		
事業名	交通安全指導及び啓発	管理・交通課			
内容	交通事故の減少に向け、市民一人ひとりの交通安全に対する意識高揚を図るため、交通安全についての指導及び啓発活動を行う。 25年度実績：指導・啓発活動 54回		指導・啓発		
事業名	八幡市交通安全対策協議会活動助成	管理・交通課			
内容	安全かつ円滑な市内道路交通を確保するため、総合的な交通対策の検討及び交通安全教育・啓発運動を行う交通安全対策協議会に対し、活動費の一部を助成する。 25年度実績：構成 28団体		活動助成 ・全国交通安全運動（春・秋） ・交通事故防止府民運動（夏・年末）		
事業名	通学路等安全指導	管理・交通課			
内容	園児及び児童生徒の通園・通学時等における交通安全を図るため、市内通学路各所において、交通安全指導員による交通指導を行う。 25年度実績：指導員 16人 指導日数 203日		交通安全指導員配置 指導実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	高齢者運転免許自主返納支援	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	高齢者が当事者となる交通事故防止対策として、70歳以上の運転免許証保持者を対象に記念品を贈呈し、運転免許証の自主的な返納を促す。 25年度実績:返納 90件		自主返納支援 記念品贈呈		
事業名	交通安全施設整備及び交通規制強化の促進	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	交通の秩序及び安全を確保するため、信号機や横断歩道、道路標識など京都府により整備していただく交通安全施設の整備及び交通規制の強化について、京都府警察本部に対し要望を行う。 25年度実績:信号機 改良 1基		整備促進		
事業名	道路点滅鈺設置・維持管理	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	運転手への注意喚起による安全確保を目的として、点滅鈺を設置し、更新・修理等を行う。また、更新時に電気式から自光式へ変更することにより、管理費用を削減する。 25年度実績:更新 2基		設置・維持管理		
事業名	道路反射鏡設置・維持管理	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	見通しの悪い交差点等における安全対策として、道路反射鏡(カーブミラー)を設置し、支柱の腐食による転倒や鏡面の汚れ等による機能低下の有無等について適宜点検するなど、適切に維持管理を行う。 25年度実績:新設 8基 更新 30基 安全点検実施		設置・維持管理		
事業名	区画線設置・維持管理	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	道路における危険防止を図るため、道路区画線を設置し、維持管理を行う。 25年度実績:設置 7路線 8,245m		設置・維持管理		
事業名	道路防護柵設置・維持管理	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	歩行者の安全確保や交通安全を図るため、市内全域を対象に道路防護柵を設置し、補修等の維持管理を行う。 25年度実績:設置 73m		設置・維持管理		
事業名	放置自動車処理業務	道路河川課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市道等の安全確保のため、放置車両の所有者に対し警告・指導を行い、必要に応じて放置車両の運搬・処理を行う。 25年度実績:運搬等 5台		運搬・処理 警告・指導		

第6節 消防・救急

[めざす姿]

- 必要な資機材の整備や人材の育成、市民や事業所の防火意識の向上等を通じて、地域における防火・消防体制が充実していることをめざします。また、救急隊員の技能向上や救急の適切な利用を通じて、質の高い救急体制が保たれていることをめざします。

[施策体系]

1. 予防体制の充実	(1) 防火意識の高揚
	(2) 市民自主防火組織の育成【重点】
	(3) 事業所の防火体制の充実
	(4) 住宅火災予防対策の推進
	(5) 災害弱者の安全対策の推進
2. 消防体制の充実	(1) 消防力の強化
	(2) 消防団の活性化及び資質の向上
	(3) 緊急消防援助隊 ² の充実
3. 救急・救助体制の充実	(1) 救急・救助活動の強化
	(2) 医療機関等との連携強化
	(3) 応急・救護体制の確立
4. 消防広域化の推進	(1) 消防広域化の検討【重点】
	(2) 広域化に向けた取組の検討・推進

² 緊急消防援助隊：阪神・淡路大震災での教訓を踏まえ、国内で発生した地震等の大規模災害発生時における人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施する体制を国として確保するために創設。

＜実施計画事業一覧＞

事業名	防火啓発指導	予防課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	火事を「出さない、出させない、火災ゼロ」をスローガンとして、市内全世帯及び小・中学生を対象に、出前講座や訓練による防火啓発指導を実施する。 25年度実績:出前講座 3回 小学校訓練 2回		出前講座等による防火啓発		
事業名	女性防火推進隊活動支援	予防課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	防火思想の普及と火災予防措置の徹底を図るため、女性防火推進隊を設置し、啓発活動や地域行事への参加による防災啓発を行う。また、入隊促進に向け活動内容等のアピールを行う。 25年度実績:隊員 28人 高齢者宅防火訪問指導 149回 地域活動等への出務 2回 各種査察 15回		活動支援・入隊促進 ・高齢者宅防火訪問指導実施 ・地域活動等への出務 ・文化財査察 他		
事業名	女性防火推進隊員人材育成	予防課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	女性防火推進隊隊員の知識・技能向上に向け、各種研修・講座等を実施するほか、他機関等の実施する研修等への参加を促進する。 25年度実績:教養講座 2回 管外視察研修 1回 参加者 延57人		研修会等実施・参加支援		
事業名	防火推進連絡会活動支援	予防課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市内事業所等による自主的な火災予防の普及徹底に向け組織され、各種事業を推進する防火推進連絡会に対し、活動支援を行う。 25年度実績:会員 108事業所		活動支援		
事業名	危険物安全協会活動支援	予防課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市内事業所(危険物貯蔵所及び取扱所等)における自主的な火災予防の普及徹底に向けて各種事業を推進する危険物安全協会に対し、活動支援を行う。 25年度実績:会員 18事業所		活動支援		
事業名	広報車整備	予防課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消防車両整備計画に基づき、広報車の更新及び適切な維持管理を行う。		維持管理 整備計画に基づく更新		
事業名	防火管理者講習会	予防課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公共施設及び事業所等の防火管理担当者を対象として、防災に関する講習・訓練等を実施し、防火管理者の育成を図る。 25年度実績:開催 1回 参加者 28人		講習会開催		
事業名	ガス事業法に基づく立入検査等	予防課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	ガス事業法に基づき、市内事業者を対象とした報告徴収及び立入検査による実態把握を行い、適正な指導を実施する。		市内事業者等への報告聴収・立入検査 実態把握・適正指導等の実施		
事業名	電気用品安全法に基づく立入検査等	予防課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	電気用品安全法に基づき、市内事業者を対象とした報告徴収及び立入検査による実態把握を行い、適正な指導を実施する。 25年度実績:立入検査 4件		市内事業者等への報告聴収・立入検査 実態把握・適正指導等の実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	液化石油ガスの保安の確保等に関する立入検査等	予防課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づき、市内事業者を対象とした報告徴収及び立入検査による実態把握を行い、適正な指導を実施する。		市内事業者等への報告聴収・立入検査実態把握・適正指導等の実施		
事業名	住宅用火災警報器設置啓発活動	予防課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	平成23年6月から住宅用火災警報器の設置が義務付けられたことにより、設置率の向上に向け、関係団体との連携による啓発活動等を行う。 25年度実績：啓発実施 11回		啓発活動実施 設置調査実施		
事業名	火災出動	警備一課・二課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	火災発生時において、通報等に基づき出動し、人命救助・消火・延焼防止活動を実施する。 25年実績：火災出動 16件		火災出動実施		
事業名	救急出動	警備一課・二課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	事故発生時など、医療機関への搬送に緊急を要する場合において、通報等に基づき出動し、応急処置・搬送等を実施する。 25年実績：救急出動 3,550件		救急出動実施		
事業名	救助出動	警備一課・二課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	事故や水難・災害等により救助が必要な場合において、通報等に基づき出動し、救助活動を実施する。 25年実績：救助出動 38件		救助活動実施		
事業名	警戒出動	警備一課・二課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	怪煙や危険物流出など、市民の生命身体または財産の安全確保に向け警戒が必要な場合に、通報等に基づき出動し、必要な活動を実施する。 25年実績：警戒出動 203件		警戒活動実施		
事業名	消防訓練等実施	警備一課・二課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	各種の出動にあたる消防職員の技能向上を図るため、日常的な訓練（消防訓練、救助訓練、救急訓練、水防訓練等）を実施する。 25年度実績：訓練実施 延352回 （消防50回 救助200回 救急100回 水防2回）		訓練実施 消防訓練 救助訓練 救急訓練 水防訓練		
事業名	消防職員人材育成	消防総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消防職員の資質の向上と人材育成を図るため、技能講習を受講し、職務に必要な各種資格免許の取得等を行う。 25年度実績：各種免許取得・技能講習等受講者 延17人		技能講習受講 資格免許取得		
事業名	警備計画策定・推進	警備一課・二課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	効果的・効率的な警備活動を実施するため、計画を策定し、計画に基づく警備活動を実施する。		計画策定 計画に基づく活動実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	地水利調査・点検	警備一課・二課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	迅速かつ的確な消火活動を図るため、消防地理、消防水利の的確な把握に向け調査を実施するとともに、現有水利について定期的に点検・維持管理を行う。 25年度実績:調査 100件 点検 1,000箇所		調査・点検実施		
事業名	火災調査及び損害調査	警備一課・二課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	類似火災の予防に活用するため、火災発生原因及び損害の的確な把握に向け調査を行う。 25年度実績:調査 16件		調査実施		
事業名	消防活動等資機材整備	警備一課・二課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消防活動及び救急・救助活動に必要な資機材について、計画的な整備・維持管理を行う。		消防活動用資機材整備 水難救助活動用資機材整備 水難救助艇更新		
事業名	消防施設点検	消防総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	迅速・適切な消火活動等を実施するため、消防団車両等の資機材や管轄内の消火栓等について日常的な点検を実施する。 25年度実績:車両重点点検 52回 208人		消防施設点検実施		
事業名	消防庁舎整備	消防総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民が安心して暮らせる安全で快適なまちを実現するため、消防・防災の拠点となる消防庁舎について、必要に応じ施設改修等の整備を行う。 25年度実績:監視カメラ設置、防水シート張替		必要に応じ改修等実施 駐輪場整備		
事業名	【充実】消防自動車整備	警備一課・二課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消防車両整備計画に基づき、消防自動車の適切な維持管理及び計画的な更新を行う。 25年度実績:消防ポンプ自動車更新 1台		維持管理及び整備計画に基づく更新 救助工作車更新 1台 資機材搬送車導入 1台		
事業名	消防緊急通信指令施設整備・維持管理	通信指令室	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	火災・救急等の迅速な対応を図るため、消防緊急通信指令施設の各機器について、維持管理等を行うとともに、経年劣化による機器の更新を行う。(平成24年度デジタル化完了) 25年度実績:サーバー・機器等更新		システム運用・更新 無停電装置 バッテリー、 消防情報管理装置更新		
事業名	消火栓整備	警備一課・二課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	火災の発生に備え、道路等への消火栓の新設及び移設、修理等を行い、適切な維持管理を図る。 25年度実績:新設 4基 緊急修理 12カ所		消火栓設置・修理等 維持管理		
事業名	消火栓道路標示維持管理	警備一課・二課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	道路上に設置している消火栓上への車両駐車を防止するため、3年に一度、焼き付けレーンマークを標示する。		調査活動	レーン マーク 標示	調査活動

＜実施計画事業一覧＞

事業名	消防栓器具等整備	警備一課・二課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消防栓格納箱について、老朽化による更新及び不足地域への設置(耐久性の高いステンレス製の格納箱)を行う。 25年度実績:格納箱10基 ホース30本 筒先・スタンドパイプキー各10本		格納箱設置・更新等		
事業名	コミュニティー消防(防災)センター管理運営	消防総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	平常時における市民への防災啓発等及び災害時における初動体制の確立など災害対策本部機能支援を行う場として、消防庁舎内のコミュニティー消防(防災)センターの管理運営を行う。		管理運営		
事業名	市民防災広場維持管理	消防総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	平常時における自主防災組織の訓練や一般市民向けの防災啓発普及活動等及び災害時における一時避難地、災害復旧・救援活動の拠点となる市民防災広場について、防災資器材の保守管理を行う。		防災資器材(救助道具等)保守管理		
事業名	予防査察	予防課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	災害予防に向け、市内各所の危険箇所把握や指導・啓発活動を行う。 25年度実績:実施 118件		危険箇所把握及び指導等実施		
事業名	消防団運営助成	消防総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地域における火災予防活動及び消防本部との連携による消火活動等を行う消防団について、その運営及び活動費用の一部を助成する。 25年度実績:消防団員 321人 団旗更新		運営・活動助成 ・消火・警戒活動等実施		
事業名	消防団消防操法訓練	消防総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消防団員の消火作業に関する技術向上に向け、ポンプ操法訓練を行う。 25年度実績:訓練演習 39回 797人 ポンプ操法 1回 47人		ポンプ操法訓練実施		
事業名	出初式開催	消防総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消防団、女性防火推進隊、消防職員により1年の防火・防災活動に対する誓いを立てる出初式を開催し、地域防災に貢献されている団員らの表彰や一斉放水訓練などを実施する。 25年度実績:平成26年1月12日実施 参加 206人		出初式開催		
事業名	消防団年末警戒	消防総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	年未年始の火災について注意喚起を図るため、消防団による年末警戒を実施する。 25年度実績:4日間実施 延356人参加		年末警戒実施		
事業名	消防団員人材育成	消防総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消防団員の消火活動・火災予防活動等に関する知識・技能向上を図るため、定期的な講習会等を開催する。 25年度実績:講習会開催 延3回 参加者 延109人		講習会等実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	消防団施設整備	消防総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消防団活動の充実を図るため、各分団・班の活動拠点となる消防器具庫の整備を行う。 25年度実績:消防器具庫修繕 2施設		器具庫整備		
事業名	消防団員訓練指導	警備一課・二課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消防団員の消火活動・火災予防活動等に関する知識・技能向上を図るため、訓練指導を行う。 25年度実績:機関員講習 2回 訓練礼式指導 2回 新入団員訓練指導 2回 その他訓練等 4回		訓練指導実施		
事業名	緊急消防援助隊	警備一課・二課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	広域的・大規模な災害発生時における救命率の向上及び早期復旧に向け、緊急消防援助隊に登録した部隊の派遣または派遣受け入れを行う。 25年度実績:総登録車両 3台 総登録隊員 10人 合同訓練実施 2回(滋賀県・京都市)		広域大規模災害時の派遣・派遣受入		
事業名	消防相互応援協定	警備一課・二課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	広域的・大規模な災害における被害の拡大防止に向け、近隣市町との消防相互応援協定を締結するとともに、合同訓練を実施する。 25年度実績:締結協定総数 7協定 合同訓練実施 1回		災害協定締結 合同訓練実施		
事業名	救急救命士育成	消防総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	救急救助業務の高度化及び年々増加する救急需要に対応し、救命率の向上を図るため、消防職員の救命士資格の取得を推進する。並行して気管挿管及び薬剤投与の実施に向けた病院実習等を実施する。 25年度実績:資格取得 1人 実習実施 延12人		救命士資格取得推進 医療機関での症例実習		
事業名	普通救命講習会	警備一課・二課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	救急救命率の向上と応急手当の普及と啓発を図るため、市民や市職員を対象に、自動体外式除細動器(AED)の使用を取り入れた普通救命講習会を開催する。 25年度実績:開催 15回 参加者 270人		講習会開催		
事業名	救急自動車整備	警備一課・二課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消防車両整備計画に基づき、救急自動車の適切な維持管理及び更新を行う。 25年度実績:災害対応救急自動車更新 1台		維持管理 整備計画に基づく更新		
事業名	救急救命士指示センター連携	警備一課・二課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	救命率の向上に向け、京都府内共同で一極集中拠点方式にて医師による指示を行う「救急救命士指示センター」との連携により、指示を受け、救急救命士による特定行為を行う。 25年度実績:特定行為 17件		救急救命士指示センターとの連携		
事業名	消防広域化に向けた検討	消防総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消防活動の効率化をめざし、消防広域化について検討を行う。		広域化検討		

第7節 消費生活

[めざす姿]

- 社会経済情勢の変化に対応した情報の提供や相談体制の充実により、消費者の意識が高まり、トラブルに巻き込まれにくい環境ができていることをめざします。

[施策体系]

1. 消費者保護対策の推進	(1) 相談窓口機能の充実
	(2) 情報収集・提供の充実
	(3) 消費者関係団体の自主的な活動の促進

＜実施計画事業一覧＞

事業名	法律相談(弁護士相談)	市民協働推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民の法的権利を守るため、毎月文化センターで2回、生活情報センターで1回の計3回、弁護士相談を開催し、法的問題の解決に向けて助言する。 25年度実績:36回開催 相談265件		相談実施		
事業名	法律相談(司法書士相談)	市民協働推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	登記・多重債務等の法律問題を抱えている市民に対し、文化センター及び生活情報センターで交互に隔月で1回、司法書士相談を実施し、解決に向けて助言する。 25年度実績:12回開催 相談59件		相談実施		
事業名	生活情報センター管理運営	市民協働推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消費者活動の促進及び消費者保護対策推進の拠点となる生活情報センターの管理運営を行う。		管理運営		
事業名	生活情報センター整備	市民協働推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	生活情報センターについて、必要に応じ施設改修等の整備を行う。		必要に応じ改修等実施		
事業名	消費生活相談	市民協働推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民の消費活動の安定を図るため、消費生活全般に関わる相談やトラブルの解決に向け、公的資格を持った専門相談員による消費生活相談を受け付ける。 25年度実績:相談524件		消費生活相談常時実施		
事業名	消費者啓発活動(くらしのセミナー開催)	市民協働推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消費者意識の啓発を図るため、弁護士や学識者、企業、専門相談員等による消費生活に関するセミナーを開催する。 25年度実績:6回開催 受講者延160人		セミナー開催		
事業名	消費者啓発活動(夏休みこどもセミナー開催)	市民協働推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	こどもの消費生活に対する学習促進を図るため、夏休みに工場見学等のセミナーを開催する。 25年度実績:1回開催 受講者17人		セミナー開催		
事業名	消費者啓発活動(講師等派遣)	市民協働推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消費者活動の促進及び消費者保護対策の推進を図るため、市内各地域での学習会等に講師を派遣する。 25年度実績:5回派遣 受講者174人		講師等派遣		
事業名	消費者啓発活動(HP等による啓発活動)	市民協働推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消費者意識の高揚を図るため、生活情報センターにおいて、ビデオ・関係資料等の閲覧・提供、「くらしの掲示板」による最新情報の提供、談話や学習などへの会議室の利用提供を行う。また、市ホームページにおいて、「最近の事例」を掲載し、情報提供を行う。		常時実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	消費者教育・啓発活性化事業(グッズ等作成)	市民協働推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消費者活動の促進及び消費者保護対策の推進を図るため、啓発グッズ等を作成・配布し、市内消費者の安全な消費生活に関する意識啓発を図る。		グッズ等による啓発活動実施		
事業名	消費者啓発活動(消費者啓発パトロール)	市民協働推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消費者月間である5月に、市内の大型店舗にて消費者被害未然防止のための啓発活動を行う。 25年度実績:1回実施		啓発パトロール実施		
事業名	消費者行政活性化オリジナル事業(センターだより発行)	市民協働推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消費生活に関する情報や、生活情報センターの実施する事業等に関する情報紙を定期的に発行し、全戸配布する。 25年度実績:センターだより発行3回		センターだより発行		
事業名	消費生活情報提供(消費者行政報告)	市民協働推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消費者行政に関する情報を報告書としてまとめ、閲覧に供することにより、消費者意識の啓発を図る。 25年度実績:報告書200部作成		報告書作成		
事業名	消費生活情報提供(啓発リーフレット配付)	市民協働推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消費者意識の啓発を図るため、消費生活に関する情報を記載したリーフレットを発行し、配付する。		啓発リーフレット発行		
事業名	消費者行政活性化記念事業	市民協働推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	平成21年度の消費者庁発足に伴い、消費者行政活性化の記念事業として、消費生活に関する啓発寄席及び講演会等を開催する。 25年度実績:1回開催 参加者417人		講演会等開催		
事業名	家庭用品品質表示法に基づく立入検査	市民協働推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	家庭用品品質表示法に基づき、市内にある店舗等への立入検査・指導を行う。 25年度実績:立入調査4店舗		立入検査実施		
事業名	消費生活用製品安全法に基づく立入検査	市民協働推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消費生活用製品安全法に基づき、市内にある店舗等への立入検査・指導を行う。 25年度実績:立入調査2店舗		立入検査実施		
事業名	不用品情報提供	市民協働推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	くらしの無駄をなくし、物資の有効利用を促進するために、ホームページや広報等で市民の不用品情報の提供を行う。 25年度実績:登録総件数90件		不用品情報提供		

<実施計画事業一覧>

事業名	消費生活研究会活動助成	市民協働推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	消費者意識の高揚及び消費者被害の軽減を目指す消費生活研究会に対し、消費生活問題の情報提供や研修会等の調査・研究活動費用の一部助成を行う。 25年度実績:会員数187人		活動助成		

第7章 計画の実現に向けた取組や体制の強化

—計画の推進など—

総合計画の実現に向け、市役所は市民に最も身近な行政組織として、効率的かつ効果的に運営されることが求められています。

そのために、職員を適材適所に登用するとともに、個々の資質を向上させる取組をこれまで以上に強化していきます。

また、民間の活力や手法の活用、行政の仕事を評価し、検証する仕組みの構築等を通じて、市民にとってよりよいサービスを効率的に提供できるよう努めます。

さらに、近隣市町との連携を深め、広域的な事業や活動により、効率性・効果性の向上が期待される取組について積極的に協力していきます。

■成果指標

指 標	計画当初値	25年度実績値	目標値
全成果指標の達成率	—	23.9%	※1 現状値(33.3%) より高い比率
経常収支比率	100.6%	※2 94.7%	95.0%以下
実質公債費比率	7.9%	※2 1.7%	6.0%以下
将来負担比率	—	※2 28.3%	60.0%以下

※1「現状値」については、後期基本計画策定時に設定した値。(前期基本計画に掲げる成果指標達成率)

※2については、平成25年3月31日実績値

第1節 行政経営

[めざす姿]

- 複雑・多様化する行政需要に対し、計画的・効率的に対応できる行政経営の体制がつくられ、それを担う職員が育成されていることをめざします。

[施策体系]

1. 計画的な行政経営の推進	(1) 計画的な行政経営の推進【重点】
2. 効率的な行政経営の推進	(1) 事務事業の効率化の推進
	(2) 施設の管理・運営の効率化の推進【重点】
	(3) 総合的ネットワークシステムの活用の推進
	(4) 時代の要請・課題に対応できる組織機構の構築【重点】
3. 職員の資質向上	(1) 行政サービスの充実
	(2) 職員研修の充実
	(3) 人事評価制度の確立
	(4) 時代に対応した人材の確保

＜実施計画事業一覧＞

事業名	第4次八幡市総合計画策定・推進	政策推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市のまちづくりの基本方針として、平成19年度から28年度までの10年間を計画期間とする第4次八幡市総合計画を策定し、計画に基づく各種取組を推進する。また、検討懇談会を開催し、計画の進行管理等を行う。 25年度実績:検討懇談会開催 2回		後期基本計画推進 検討懇談会開催	次期計画策定	
事業名	第4次八幡市総合計画実施計画策定・推進	政策推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	第4次八幡市総合計画後期基本計画の具体化方策を示す「実施計画」について、基本的に市の全事業を対象とする向こう3年間の計画を策定し、計画に基づく各種取組を推進する。 25年度実績:全成果指標の達成率 23.9%		第8次計画策定・推進	第9次計画策定・推進	第10次計画策定・推進
事業名	義務付け・枠付けの見直しへの対応	政策推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地域の実情に合った最適な行政サービスの提供を目的に、地方分権改革の一環として行われる「義務付け・枠付けの見直し」に対応し、事務の把握及び条例改正等を行う。 25年度実績:条例改正等 2件		義務付け・枠付けの見直しへの対応 介護保険法改正分条例改正		
事業名	権限移譲への対応	政策推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地域における行政事務の自主的かつ総合的な実施を目的に、地方分権改革の一環として行われる京都府事務処理権限等の市への移譲に対応し、事務の把握及び執行体制の整備を行う。 25年度実績:権限移譲 5法令		権限移譲への対応		
事業名	各種選挙執行	選挙管理委員会	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	民主政治の基礎となる国・府・市政及び市の機関等に係る各種選挙を執行する。 25年度実績:参議院議員通常選挙執行		京都府知事選挙 農業委員会選挙	府議会議員選挙 市議会議員選挙 市長選挙	参議院議員選挙等
事業名	行政評価システム推進	政策推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	総合計画の効果的な進行管理及び行財政改革との連動を図ることのできる行政評価システムの構築を検討する。 25年度実績:研修会等参加 2回		検討		
事業名	全事務事業一覧作成	政策推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	事務事業の把握及び業務に関する知識の円滑な継承を目的として、各課等のすべての事務事業について、その基本事項を過去の実績とともに整理し、適宜更新を行う。 25年度実績:一覧更新		実績等更新		
事業名	業務マニュアル作成推進	政策推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	知識・経験の豊富な職員の大量退職に対応し、新規採用職員に対して蓄積された知識・技術・経験の継承を行い、迅速かつ確かな業務遂行能力を付与していくことを目的として、各課における業務マニュアルの作成を推進する。 25年度実績:作成 15課 32件		業務マニュアル作成推進		
事業名	財務会計システム運用	財政課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	庁内行政事務の効率化を図るため、予算編成から執行管理、決算、監査などの広範かつ多量で複雑な財務事務の正確で迅速な処理を可能にするオンラインシステムの運用を行う。 25年度実績:システム更新		システム運用		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	【新規】入札事務適正化推進	契約検査課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	入札事務の透明性・公平性確保に向け、入札制度懇話会を設置・開催し、第三者によるチェック機能の強化を図る。		制度推進	入札制度懇話会設置	
事業名	京都府電子入札共同利用システムの運用	契約検査課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	建設工事・測量等コンサル業務の入札において、京都府電子入札システムを利用した電子入札を実施し、入札にかかる事務の効率化・省力化を図る。 25年度実績:170件執行		電子入札の実施	システム運用	
事業名	定例調査	政策推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	各種行政施策等の基礎資料を得ることを目的に、幼稚園、学校、事業所を対象として周期的に各種統計調査を実施する。 25年度実績:学校基本調査実施 工業統計調査実施		学校基本調査実施	工業統計調査実施	
事業名	臨時調査	政策推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	各種行政施策等の基礎資料を得ることを目的に、国内の人、世帯、事業所等を対象として周期的に各種統計調査を実施する。 25年度実績:国勢調査試験調査実施 住宅・土地統計調査実施		経済センサス 商業統計調査 全国消費実態調査 農林業センサス	国勢調査	各種統計調査
事業名	八幡市統計書発行	政策推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	行政上の基礎資料として活用するために、八幡市の人口、産業、福祉、教育などの分野について、基本的な統計資料を収録した八幡市統計書を発行する。 25年度実績:120部作成		統計書発行	市ホームページに掲載	
事業名	指定管理者制度推進	契約検査課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	外部団体・民間事業者に、指定管理者として、八幡市の公の施設の一部の管理を行わせる。制度の適用範囲の拡大についての検討も行う。 25年度実績:公の施設指定管理者選定委員会 2回開催		適用範囲拡大等の検討		
事業名	公共施設有効活用基本計画策定・推進	契約検査課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	既存の公共施設も含め、市内の公共施設の配置・あり方を再検討し、公共施設の有効活用に向け計画を策定し、計画に基づく取組を推進する。		計画推進		
事業名	庁舎管理	総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	庁舎、附属施設の適切な管理・整備、庁舎内外の警備・清掃を行う。		庁舎管理	樹木維持管理	庁舎内外警備 庁舎内外清掃
事業名	【充実】第二分庁舎整備	総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公共施設の有効活用と庁内執務スペース確保のため、旧福祉会館を改修し、第二分庁舎として整備する。		必要に応じ改修等実施	福祉総務課・ 保護課移転、 開庁	

＜実施計画事業一覧＞

事業名	旧学校施設管理・修繕	教育総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	学校再編に伴い閉校となった旧学校施設(旧八幡第五小学校、旧八幡第四小学校及び旧八幡東小学校)のグラウンド・体育館の管理及び修繕を行う。		グラウンド・体育館管理・修繕		
事業名	市有財産維持管理	総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市有地の適正な管理及び市有財産の維持管理を行う。		市有地管理 市有財産維持管理		
事業名	公用車維持管理	総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公用車(共用車、専用車)の車両管理及び維持管理を行う。 25年度実績:管理台数 共用車23台 専用車37台 更新9台		公用車維持管理 軽乗用3台 軽貨物3台 更新		
事業名	【充実】組織編成	政策推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	簡素で効率的な組織機構の構築を図るため、組織改正や分掌事務の見直しを検討し、適宜実施する。 25年度実績:組織改正実施		組織改正検討・実施 分掌事務の見直し検討・実施 防災担当 部門強化		
事業名	市制施行記念式典	総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	昭和52年(1977年)11月1日の市制施行後の節目の年(5年ごと)に、記念式典を開催する。		(次期開催は平成29年度)		
事業名	市勢要覧の発行	秘書広報課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市制施行の節目の年度となる5年周期で市勢要覧を作成し、発行する。		(次回発行は平成29年度)		
事業名	戸籍記載事務	市民課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	出生・死亡等の届出に基づき、戸籍への記載を行う。 25年度実績:戸籍関係処理件数 3,068件 (出生 758件 死亡 620件 婚姻 613件 離婚 219件 転籍 345件 縁組・帰化等 513件)		戸籍記載		
事業名	住民票記載事務	市民課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	転入等の届出に基づき、住民票への記載を行う。 25年度実績: 10,706件 (転入 1,676件 転出 1,924件 転居 1,055件 世帯変更 346件 職権記載等 戸籍附票事項 2,365件 住民票記載事項通知 756件 転入通知 2,584件)		住民票記載		
事業名	各種証明書等発行	市民課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民課窓口において戸籍(除籍)謄・抄本、印鑑証明、住民票、住民票記載事項証明等の発行業務を行う。 25年度実績:戸籍等発行数 9,139件 住民票等発行数 39,852件 印鑑証明等発行数 25,525件 その他証明発行数 1,018件(地域窓口含む)		各種証明書等発行		

＜実施計画事業一覧＞

事業名		市民課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業名	金曜夜間窓口開設	市民課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民課窓口において、毎週金曜日(祝日除く)の17:15から20:00の間、印鑑登録、及び戸籍(除籍)謄・抄本、印鑑証明、住民票、住民票記載事項証明等の発行業務を行う。		金曜夜間窓口での各種証明書等発行		
事業名	地域窓口開設	市民課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民の利便性の向上を図るため、住民票・印鑑証明・戸籍謄本等を発行する地域窓口を開設する。 ※男山(生活情報センター内)、橋本(橋本公民館内)、美濃山(美濃山コミュニティセンター内)、東部(JA京都やましろ八幡市支店内)		地域窓口での各種証明書等発行		
事業名	出張地域窓口(長町・樋ノ口地区)	市民課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民の利便性の向上を図るため、市役所への交通アクセスが不便な長町・樋ノ口地区において、市民課の証明発行に伴う受付業務を巡回自動車文庫で行う。 ※長町北・南、樋ノ口の3地区を3週間に1回巡回		自動車文庫で出張地域窓口開設		
事業名	住民基本台帳カードの発行	市民課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公的な身分証明書としても利用できる住民基本台帳カードを発行する。 25年度実績:発行398件(うち運転免許返納者無料交付 93件)		住民基本台帳カード発行		
事業名	社会保障・税番号制度	政策推進課・各担当課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	社会保障、税、災害対策の分野において、個人番号を利用した本人確認の簡素化等により事務を効率化する社会保障・税番号制度について、平成28年1月の利用開始に向け、庁内で情報の共有と取組の検討を行い、円滑な導入を図る。 25年度実績:庁内ワーキンググループ設置		情報共有 取組検討	利活用の検討 個人番号 利用開始	
事業名	【新規】社会保障・税番号制度(個人番号付番・通知)	市民課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	社会保障、税、災害対策の分野において、個人番号を利用した本人確認の簡素化等により事務を効率化する社会保障・税番号制度の導入に向け、平成27年10月に個人番号を指定し、通知カードにより通知する。		情報収集	個人番号 付番・通知	出生等に伴う個人番号の付番・通知
事業名	住民票等の手数料の免除(台風18号被災者支援)	市民課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	平成25年9月16日の台風18号による豪雨で床上浸水を受けた住宅の居住者で、一定の要件に該当する方を対象に、住民票等の発行手数料を免除する。 25年度実績:免除11件		平成25年度で終了		
事業名	納税証明書等の手数料の免除(台風18号被災者支援)	納税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	平成25年9月16日の台風18号による豪雨で床上浸水を受けた住宅の居住者で、一定の要件に該当する方を対象に、納税証明書等の発行手数料を免除する。		平成25年度で終了		
事業名	所得証明書等の手数料の免除(台風18号被災者支援)	課税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	平成25年9月16日の台風18号による豪雨で床上浸水を受けた住宅の居住者で、一定の要件に該当する方を対象に、所得証明書等の発行手数料を免除する。		平成25年度で終了		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	市民・府民税の減免(台風18号被災者支援)	課税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	平成25年9月16日の台風18号による豪雨で床上浸水を受けた住宅の居住者で、一定の要件に該当する方を対象に、平成25年度分(納期未到来分)の市・府民税を減免する。 25年度実績:減免8件		平成25年度で終了		
事業名	土地・家屋関係証明書の手数料の免除(台風18号被災者支援)	課税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	平成25年9月16日の台風18号による豪雨で床上浸水を受けた家屋の所有者で、一定の要件に該当する方を対象に、土地・家屋証明書の発行手数料を免除する。		平成25年度で終了		
事業名	固定資産税・都市計画税の減免(台風18号被災者支援)	課税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	平成25年9月16日の台風18号による豪雨で床上浸水を受けた家屋で、一定の要件に該当する場合に、当該資産にかかる平成25年度第3期、第4期分の固定資産税・都市計画税を減免する。 25年度実績:減免11件		平成25年度で終了		
事業名	番号案内表示機の設置・運用	市民課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市民の利便性の向上を図るため、市民課窓口番号案内表示機を設置し、運用する。 25年度実績:番号案内表示機設置		運用		
事業名	【新規】登録型本人通知制度運用	市民課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	住民票等の不正取得防止に向け、代理人や第三者に交付した戸籍謄・抄本、戸籍附票、住民票等の交付状況について、証明書の交付年月日、種別、交付枚数等を登録した方に対して通知する。		制度運用 システム導入		
事業名	住民監査請求	監査委員事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市の執行機関または職員の違法もしくは不当な財務会計上の行為により損害を被ったとして行う住民監査請求を受け付け、必要な措置を講ずる。		住民監査請求受付		
事業名	人材育成基本方針推進	人事課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	「自らの使命を果たすため、情熱を以て果敢に行動できる職員」を目指し、「八幡市人材育成方針」に基づいて総合的な人材育成を推進する。		人材育成方針に基づく総合的な人材育成の推進		
事業名	職員研修	人事課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	職員の職務遂行に必要な知識、技能及び教養の向上を図り、公務員としての資質を高めるため、研修等を行う。 25年度実績:階層別研修延12回開催・延328人参加、基本研修延11回開催・延666人参加、特別研修延4回開催・延124人参加、派遣研修延45回開催・延130人参加		職位及び経験に応じた研修実施 研修専門機関への派遣		
事業名	職員人事交流	人事課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	人事交流を通じて他機関の相互理解を深めるとともに、人材育成を図る。		国土交通省との人事交流実施 京都府等との人事交流実施 八幡市社会福祉協議会との人事交流実施		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	職員提案制度運用	政策推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	職員の創意工夫と執務意欲の高揚及び市民サービス・行政能率の向上を図るため、市政全般に関し、市職員のアイデア・提案を募集し、積極的な採用を行う。 25年度実績:提案3件 採用3件		提案募集		
事業名	人事評価制度運用	人事課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	適切な人事管理と継続的な人材育成を図ることを目的として、職員個々の能力や業績などを反映した人材管理を行うための評価システムを確立する。		運用 評価者研修実施 階層別導入		
事業名	職員・嘱託員採用	人事課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	今後大量の職員が定年退職となることから、将来の年齢構成及び組織の新陳代謝や活性化を図るため、透明性・公平性を確保のうえ必要最小限の範囲で計画的な職員・嘱託員の採用を行う。 25年度実績:職員50人採用 嘱託員23人採用		計画的な職員・嘱託員採用		

第2節 財政運営

[めざす姿]

- 徹底的な無駄の排除や、知恵を絞った事業の実施等による歳出の削減と、地域経済の活性化等による歳入の増収が図られ、財政が健全で効率的・効果的に運営されていることをめざします。

[施策体系]

1. 健全な財政運営の推進	(1) 持続可能な財政運営の推進【重点】
	(2) 市の財政状況の公表
	(3) 定員管理及び給与の適正化
2. 効率的な財政運営の推進	(1) 中期財政計画に基づく財政運営【重点】
	(2) 税等の徴収率の向上【重点】
	(3) 納税者の納付環境の整備
	(4) 市有財産の有効活用の推進【重点】

＜実施計画事業一覧＞

事業名	【充実】行財政改革実施計画策定・推進	政策推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	安定した行財政基盤を確立し、魅力あるまちづくりと新たな市民ニーズに対応するため、行財政改革実施計画を策定し、計画に基づき取組を推進する。 25年度実績：第5次行財政改革実施計画改定		検討審議会開催 第6次実施計画策定	第6次実施計画推進 検討懇談会開催	
事業名	ふるさとやわた応援寄附金	政策推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	納税によるふるさと支援を促進する「ふるさと納税制度」の創設に伴い、本市でも「ふるさとやわた応援寄附金」として寄附金を募集する。 25年度実績：寄附3件		ふるさと応援寄附金募集		
事業名	京都府予算要望	政策推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	本市のまちづくりにおける事業のうち、京都府の予算編成等にあたり特に支援・協力を得たい項目について、要望書を作成し、知事等への要望活動を実施する。 25年度実績：要望43項目		要望書作成 要望活動実施		
事業名	有料広告募集(広報やわた)	秘書広報課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	財源確保の取組として、八幡市有料広告取扱要綱に基づき、広報やわたにおいて有料広告を募集する。 25年度実績：有料広告掲載 延99回		有料広告募集		
事業名	有料広告募集(市ホームページ)	秘書広報課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	財源確保の取組として、八幡市有料広告取扱要綱に基づき、市ホームページにおいて有料広告を募集する。 25年度実績：有料広告掲載 延57回		有料広告募集		
事業名	有料広告募集(公用車)	総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	財源確保の取組として、八幡市有料広告取扱要綱に基づき、市内の事業所や自営業者から公用車の広告を募集する。 25年度実績：4件		平成25年度で終了		
事業名	有料広告募集(ごみ収集車)	環境業務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	財源確保の取組として、八幡市有料広告取扱要綱に基づき、市の保有するごみ収集車への広告を募集する。 25年度実績：1件(2台分)		有料広告募集		
事業名	有料広告募集(コミュニティバス)	管理・交通課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	財源確保の取組として、八幡市有料広告取扱要綱に基づき、コミュニティバス車内において有料広告を募集する。 25年度実績：4件		有料広告募集		
事業名	基金の管理運用	財政課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	各種基金の管理運用を行う。(一般財政調整基金、ふるさとづくり事業基金、減債基金、公共施設等整備基金、地域活性化基金、国民健康保険広域化準備基金、市民協働防災対策基金)		管理運用		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	定期監査	監査委員事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市の財務及び経営に関する事務事業の執行・管理について、監査委員による定期監査を実施する。 25年度実績:実施 8日 監査実施期間を充実		定期監査実施		
事業名	例月現金出納検査	監査委員事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	会計管理者及び企業出納員の保管する現金の在り高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証し、現金の出納事務が適正に行われているか、毎月検査を実施する。 25年度実績:実施 12回(毎月)		例月出納検査実施		
事業名	決算審査	監査委員事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	決算その他関係諸表の計数の正確性を検証し、予算執行及び事業経営の適正さや効率性を審査する。 25年度実績:実施 1日		決算審査実施		
事業名	決算審査意見書作成	監査委員事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	決算審査終了後、審査結果をふまえ、監査委員の意見を集約した意見書を作成する。 25年度実績:作成 100部		決算審査意見書作成		
事業名	地方公会計の整備・推進	財政課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	普通会計及び公営企業会計の決算に基づき、連結ベースの財務諸表4表を整備し、広報紙及び市ホームページで市民に公表する。		財務諸表4表の整備・公表		
事業名	一般会計・特別会計決算書作成	会計課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	一般会計・特別会計の決算を調製し決算書を作成する。 25年度実績:150部作成		決算書・決算事項別明細書作成		
事業名	決算の概況と主要な施策の成果に関する報告書作成	財政課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地方自治法に基づき、決算の概況と主要な施策の成果に関する報告書を作成する。 25年度実績:150部作成		決算の概況と主要な施策の成果に関する報告書作成		
事業名	職員定員適正化計画推進	人事課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	職員の大量退職及び権限移譲が進むなか、健全な行財政の確立を図るため、定員適正化計画を策定し、計画に基づき適切な定員管理を推進する。 25年度実績:職員数598人(平成25年4月1日現在)		適正化推進 定員管理 計画策定		
事業名	職員適正配置推進	人事課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	市の事務が円滑に効率よく進むよう、職員の配置を随時見直し、適正な配置となるよう取り組む。		適正配置推進 人員配置 計画策定		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	職員給料適正化	人事課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	職員の給料表について、国・府等の指導及び行財政改革実施計画等に基づき、見直しを図る。 25年度実績:技能労務職給料表適用		適正化推進		
事業名	職員手当適正化	人事課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	人事院勧告や国・府の動向に配慮するとともに、他市町村との均衡も考慮して、職員手当の適正化を図る。 25年度実績:退職手当調整率見直し		適正化推進		
事業名	中期財政計画策定・推進	財政課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	地方分権のもと地方公共団体の責任の重大性が増したことに伴い、また多様な市民ニーズへの対応を行うため、中期財政計画を策定し、無駄を削り必要な施策に予算を重点配分するなど、効率的で持続可能な財政運営を目指す。		調整・策定		
事業名	個人市民税賦課徴収	課税課・納税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公平公正な税負担の実現と持続可能な財政運営の推進に向け、個人市民税の適正な賦課徴収を行う。 25年度実績:32,917件		賦課徴収		
事業名	法人市民税賦課徴収	課税課・納税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公平公正な税負担の実現と持続可能な財政運営の推進に向け、法人市民税の適正な賦課徴収を行う。 25年度実績:1,339件		賦課徴収		
事業名	軽自動車税賦課徴収	納税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公平公正な税負担の実現と持続可能な財政運営の推進に向け、軽自動車税の適正な賦課徴収を行う。 25年度実績:26,727台		賦課徴収		
事業名	市たばこ税賦課徴収	納税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公平公正な税負担の実現と持続可能な財政運営の推進に向け、市たばこ税の適正な賦課徴収を行う。 25年度実績:4社		賦課徴収		
事業名	鉦産税賦課徴収	納税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公平公正な税負担の実現と持続可能な財政運営の推進に向け、鉦産税の適正な賦課徴収を行う。 25年度実績:1社		賦課徴収		
事業名	固定資産税賦課徴収	課税課・納税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公平公正な税負担の実現と持続可能な財政運営の推進に向け、固定資産税の適正な賦課徴収を行う。 25年度実績:25,140件		賦課徴収		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	固定資産評価審査委員会	固定資産評価審査委員会事務局	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	固定資産税の納税者による、固定資産税課税台帳に登録された価格に係る不服の審査決定を行う。 25年度実績:開催 1回		審査		
事業名	固定資産税(土地)評価	課税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	固定資産税賦課のため、標準宅地の鑑定評価、路線価の算定、地目の確認等により適正な時価の評価を行う。		固定資産評価 標準宅地鑑定評価 時点修正 地図システム運用		
事業名	固定資産税(家屋)評価	課税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	固定資産税賦課のため、新・増築された家屋評価の実施、異動判読システムによる状況変化の確認等により、適正な時価を評価する。		地図システム運用 家屋評価システム運用		
事業名	固定資産税(償却資産)評価	課税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	固定資産税賦課のため、償却資産申告書に基づき評価を実施するとともに、国税資料の閲覧等を行い課税客体を把握し、評価する。		償却資産申告書の受付 国税資料の閲覧等		
事業名	都市計画税賦課徴収	課税課・納税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公平公正な税負担の実現と持続可能な財政運営の推進に向け、都市計画税の適正な賦課徴収を行う。 25年度実績:24,552件		賦課徴収		
事業名	特別土地保有税賦課徴収	課税課・納税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	公平公正な税負担の実現と持続可能な財政運営の推進に向け、特別土地保有税の適正な賦課徴収を行う。		賦課徴収		
事業名	税務共同化	課税課・納税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	納税者の利便性向上、業務の効率化を図り、公平・公正な税業務を推進するため、京都府及び府下25市町村(京都市除く)で構成する京都地方税機構に参加し、課税資料の収集、税額算出、納税通知書の作成、収納、徴収等について共同処理を行う。 25年度実績:課税共同化ワーキンググループ会議開催13回		京都地方税機構での徴収業務・法人課税業務共同化 固定資産税等課税共同化の検討		
事業名	使用料等徴収率向上対策	保険料収納課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	使用料等について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 未収金対策推進本部の主導により全庁的な取組を推進する。 25年度実績:研修会開催 2回		徴収率向上に向けた研修会等実施 各種徴収手段の研究・検討		
事業名	後期高齢者医療保険料徴収率向上対策	保険料収納課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	後期高齢者医療保険料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 25年度実績:徴収率 現年度 99.3% 過年度 22.2%		口座振替促進 制度説明を兼ねた訪問相談・徴収実施 金曜夜間・休日納付相談窓口開設		

＜実施計画事業一覧＞

事業名	介護保険料徴収率向上対策	保険料収納課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	介護保険料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 25年度実績:徴収率 現年度 98.6% 過年度 10.1%		口座振替促進 通年訪問相談・徴収実施 金曜夜間・休日納付相談窓口開設		
事業名	くらしの資金貸付金徴収率向上対策	福祉総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	くらしの資金貸付金について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 25年度実績:徴収率 現年度 57.4% 過年度2.2%		督促状送付 電話催告実施		
事業名	生活保護費返還金徴収率向上対策	保護課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	生活保護費返還金について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 25年度実績:徴収率 現年度 68.2% 過年度 1.1%		未収金発生防止に向けた収入申告指導 課税調査による不正受給の早期発見 生活実態把握及び就労指導強化		
事業名	放課後児童健全育成施設使用料徴収率向上対策	子育て支援課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	放課後児童健全育成施設使用料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 25年度実績:徴収率 現年度 99.0% 過年度 17.1%		徴収率向上に向けた取組実施		
事業名	保育園保育料徴収率向上対策	保育・幼稚園課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	保育園保育料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 25年度実績:徴収率 現年度 98.2% 過年度 12.8%		文書・電話等による催告・督促実施 預金口座差押えの検討 児童手当からの特別徴収実施 滞納者に対する家庭訪問(納付指導)		
事業名	住宅使用料徴収率向上対策	住宅管理課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	住宅使用料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 25年度実績:徴収率 現年度 90.7% 過年度 9.1%		面談や法的措置の実施 徴収率向上に向けた取組実施		
事業名	福祉住宅整備資金貸付金徴収率向上対策	住宅管理課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	福祉住宅整備資金貸付金について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 25年度実績:過年度 2.9%		徴収率向上に向けた取組実施		
事業名	水道料金徴収率向上対策	水道総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	水道料金について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 25年度実績:徴収率 現年度97.5% 過年度52.8%		日常的な徴収と土曜日の各戸訪問 口座振替促進 督促・催告送付 悪質滞納者に対する給水停止		
事業名	下水道使用料徴収率向上対策	下水道課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	下水道使用料について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 25年度実績:徴収率 現年度97.6% 過年度49.7%		日常的な徴収と土曜日の各戸訪問 口座振替促進 督促・催告送付 悪質滞納者に対する給水停止		

<実施計画事業一覧>

事業名	奨学金貸付金徴収率向上対策	教育総務課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	奨学金貸付金について、徴収率向上に向け各種取組を行う。 25年度実績:徴収率 現年度 91.8% 過年度 61.8%		督促状送付 徴収率向上に向けた取組実施		
事業名	納付環境整備	納税課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	納税者の利便性の向上を図るため、口座振替制度及びコンビニエンスストアでの収納環境整備を推進する。		納付環境の整備		

第3節 広域行政

[めざす姿]

- 近隣市町、府県、さらには国や遠方の自治体等を含め、福祉・防災・環境・観光等広域的な対応が必要なさまざまな課題に応じて、適切な体制が取れるよう、交流・連携が進んでいることをめざします。

[施策体系]

1. 広域行政の推進	(1) 広域行政組織の活動の推進
2. 広域連携の推進	(1) 近隣市町との連携強化【重点】
	(2) 広域的な交流の推進
	(3) 国、京都府等との連携
3. 住民相互交流の促進	(1) 地域住民間の相互理解の促進【重点】

＜実施計画事業一覧＞

事業名	京都都市圏自治体ネットワーク会議	政策推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	広域的に一定のまとまりをもつ生活圏として、京都・滋賀・大阪の30市町で構成される「京都都市圏自治体ネットワーク会議」に参加し、各自治体との連携による情報交換等の各種取組を行う。 25年度実績：パンフレット作成		パンフレット作成 ホームページ運用・充実		
事業名	淀川三川合流域地域づくり推進協議会	政策推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	国、京都府、大阪府及び両府内の関係市町により策定された「淀川三川合流域地域づくり構想」の実現に向け、各機関・自治体との連携によるイベント等の各種取組を行う。 25年度実績：淀川三川ふれあい交流「第5回七夕まつり」開催 来場者 2,620人		淀川三川ふれあい交流イベント実施		
事業名	淀川舟運整備推進協議会	政策推進課	平成26年度	平成27年度	平成28年度
内容	淀川における舟運整備事業の推進を図るため、京都・大阪の10市町で構成される淀川舟運整備推進協議会に参加し、各自治体との連携による情報交換等の各種取組を行う。 25年度実績：総会1回開催 要望実施		調査・研究 国への要望活動実施		